

Joshinの

まごころ
C S R
報告書

CSR Report 2011

ずっと、あなたと—まごころJoshin

Joshinは「愛」「まごころ」を基軸に、「安心・安全」を中心とした取り組みで、ステークホルダーの皆さまや社会に喜びや幸せをお届けしています。人と社会に真摯な姿勢で応え続けるJoshinだからこそ、皆さまと心が通い合う、確かな信頼関係を築いていけると信じています。これからもずっと、Joshinは、皆さまのそばで、ともに豊かな明日へと歩んでいける良きパートナーでありたいと考えています。

ジョーシングループ行動宣言

(平成16年8月制定)



■ お客様への誓い

Joshinは、お客様のニーズを先取りし、楽しく快適で豊かなライフスタイルを提案します。Joshinならではの安心と満足を提供し、いつも選ばれるJoshinを目指します。

■ 社会への誓い

Joshinは、社会的正義を尊重し、法令およびその精神を遵守します。Joshinは、安心・快適かつ健康に暮らせる環境の維持・創造に努めます。

■ 取引先・提携先への誓い

Joshinは、総ての取引先・提携先とのよきパートナーシップを大切にします。

■ 株主・投資家への誓い

Joshinは、透明な企業経営により、株主・投資家の理解と共感を得る行動に努めます。

■ 社員とともに

Joshinは、一人一人の個性を尊重し、ともに成長することを目指します。

Joshin は社是「愛」の精神のもと まごころサービスの実現に向け、挑戦し続けます。

Contents

03	■ コーポレート・ガバナンス Corporate Governance	31	■ 社会・環境への取り組み For Environment
07	■ 特集 まごころ、実る Joshin Special Contents	43	■ 社会・地域とともに For Region
13	■ お客さまとともに For Customer	47	■ 特別インタビュー 長田 敏 氏 Special Interview <small>製品評価技術基盤機構 (NITE)</small>
23	■ 従業員とともに For Employee	49	■ Joshinプロフィール Corporate Profile
27	■ 株主様とともに For Shareholder	58	■ Joshinのポリシー Corporate Policy
29	■ 取引先様とともに For Business Partner		

CSR (Corporate Social Responsibility) は、お客さま、従業員、株主様・投資家様、社会、地域などさまざまなステークホルダーに対する企業の社会的責任を意味します。この「JoshinのまごころCSR報告書」は当社のCSR活動を、皆さまにお伝えするための報告書です。

CSR経営をさらに深め 皆さまとともに 歩み続けてまいります。



上新電機株式会社
代表取締役社長

土井 栄次

「愛」と「まごころ」で実践する ジョーシンのCSR。

昭和23年(1948年)、大阪市浪速区日本橋の地に当社は産声をあげ、以来、一貫して「愛」「まごころサービス」を経営の根本思想としたCSR(企業の社会的責任)経営を実践しております。この経営思想のもと、当社では「環境理念」を平成10年に制定した後、環境、情報セキュリティ、製品安全、内部統制等の社会・環境ファクターについて、それぞれ基本方針を制定し、社内外に周知してまいりました。また、CSR及びコンプライアンスに関するグループの判断基準を統一し、グループ全従業員が同じ基準で行動できるよう、平成16年に「ジョーシングループ行動宣言」「ジョーシングループ行動規範」を定め、全従業員に意識付けを行ってまいりました。

当社は家電・情報機器をはじめとする各種商品を一般消費者に販売する小売業ですので、ご利用いただくお客さまに「安心・安全」をご提供し信頼の絆を深めることが、まず第一の重要課題と考えております。そのためCSR活動の一環として「環境マネジメントシステムISO14001認証(上新電機(株)本社ビル)」「個人情報保護マネジメントシステム JISQ15001認証であるプライバシーマーク認定(上新電機(株))」「品質管理マネジメントシステム ISO9001認証(ジョーシンサービス(株)ファクトリーサービス部)」などの取り組みも、グループを挙げて積極的に推進してまいりました。

さらに、創業時から実践してまいりました当社の消費者安全対策に関する取り組みが評価され、「製品安全対策優良企業 大企業小売販売事業者部門 経済産業大臣賞」を制度開始以来、初めて連続受賞(平成20年・22年)するという栄誉にも浴することができました。

また、地球に優しい省エネ製品の普及推進活動等が評価され、省エネ型製品普及推進優良店として、ジョーシン加古川店(平成21年)、ジョーシン大和高田店(平成22年)が「省エネルギーセンター会長賞」を受賞いたしました。

「ハートフル」活動を推進し 皆さまに「選ばれるジョーシン」をめざして。

当社のCSRへの取り組みを「JoshinのまごころCSR報告書」にまとめました。平成18年に初めてのCSR報告書を発行して以来、今回で6冊目となります。CSR経営を実践することは、結果として「事業リスクの低減」につながり、株主価値、企業価値を向上させる活動であると思います。創業からの経営思想に基づき、これまで実践してきた諸活動をCSRという観点からまとめ、広く社会に公開することで、より深くCSRの意義を見つめ直す機会にしていきたいと考えています。

日本は、本年3月、東日本大震災という未曾有の大災害に見舞われました。当社では、被災された皆さま並びに被災地に対し、義援金その他支援策を種々グループを挙げて行っております。被災された皆さまには、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

私たちは安心・安全を基調に「選ばれるジョーシン」をめざして、今後もステークホルダーの皆さまのニーズを深く理解し、社は「愛」の精神を基本とした「まごころサービス」を着実に実践するとともに、透明性と説明責任を重視した経営により、企業価値の向上に努めてまいります。皆さまのさらなるご支援・ご指導をお願い申し上げます。

1 CSR委員会を軸に、 コーポレート・ガバナンスを 充実させています。

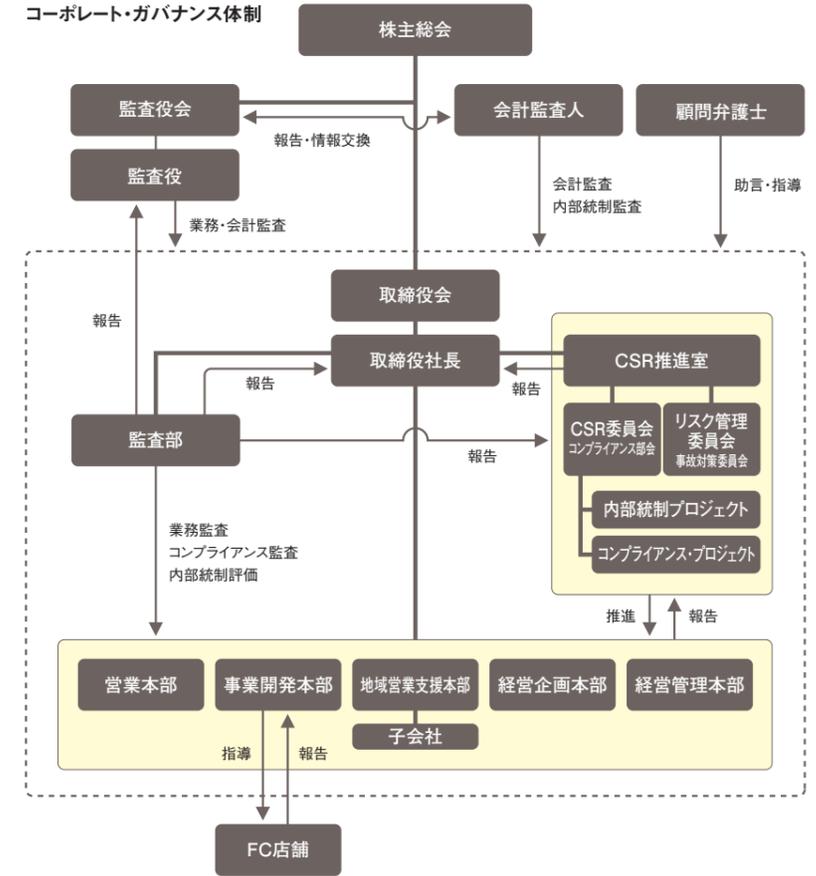
当社グループは変化の激しい事業環境に迅速かつ的確に対応できる経営管理組織をめざしており、月2回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催しております。これにより、経営の意志決定の迅速化を図るとともに、監査役(社外監査役を含む)の取締役会出席による経営監視機能を充実させています。

さまざまな社会的責任を果たしていくため、当社は平成16年よりCSR委員会(※)を中心とした推進体制を構築しています。CSR委員会はコンプライアンス統括責任者(取締役経営企画本部長)を委員長に、各部門責任者、子会社の代表者、労働組合代表者を委員とし、オブザーバーとして監査役に参加を求めています。

CSR委員会では、当社グループの社会的責任として特に留意すべきテーマを絞り込み(右下表)、それぞれの体制整備から推進状況の確認までを定期的に行っております。特に「情報セキュリティ・個人情報保護コンプライアンス体制の構築」と「内部統制システムの構築」については、それぞれ専門プロジェクトチームを設置して、推進活動を展開しています。

具体的な重点課題はCSRアクションプランとして関係部門に落とし込み、「PLAN-DO-CHECK-ACTIONマネジメント」の進捗をCSR委員会で共有しつつ、CSRに関わるさまざまなリスクへの対応も行っています。また、コンプライアンス体制をさらに厳格に推進するため、平成19年10月よりCSR委員会内にコンプライアンス部会を設置しています。

※ 開始当初はコンプライアンス委員会。平成18年よりCSR委員会と名称変更しました。



CSR委員会でのアクション・プランテーマ

年度	アクション・プランテーマ	CSR推進活動
平成18年度	情報セキュリティ・個人情報保護体制推進 内部統制システム整備 コンプライアンス推進	CSR開示 教育・監査 その他、CSR推進活動
平成19年度	コーポレート・ガバナンス(内部統制システム含む) 安心・安全な社会構築(情報セキュリティ・個人情報保護含む) 環境/循環型社会構築	労働環境の改善 公正な取引の推進 その他、CSR推進活動
平成20年度	コーポレート・ガバナンス(内部統制システム含む) 安心・安全な社会構築(情報セキュリティ・個人情報保護含む) 環境/循環型社会構築	労働環境の改善 公正な取引の推進 その他、CSR推進活動
平成21年度	コーポレート・ガバナンス推進(内部統制システム含む) 安心・安全な社会構築(製品安全体制、個人情報保護 他) 環境/循環型社会構築	労働環境の改善 公正な取引の推進 その他、CSR推進活動
平成22年度	コーポレート・ガバナンス推進(内部統制システム含む) 安心・安全な社会構築(製品安全体制、情報セキュリティ、個人情報保護 他) 環境/循環型社会構築(家電リサイクル制度遵守、環境負荷軽減対策 他)	労働環境の改善 公正な取引の推進 その他、CSR推進活動
平成23年度(予定)	コーポレート・ガバナンス推進(内部統制システム、リスク管理体制 他) 安心・安全な社会構築(製品安全体制、情報セキュリティ、個人情報保護 他) 環境/循環型社会構築(リユース、リデュース、リサイクル推進、環境負荷軽減対策 他)	労働環境の改善 公正な取引の推進 その他、CSR推進活動

コーポレート・ガバナンス

Corporate Governance

2 社会的要請に応えるべく、グループ全体の内部統制システムを整備しています。

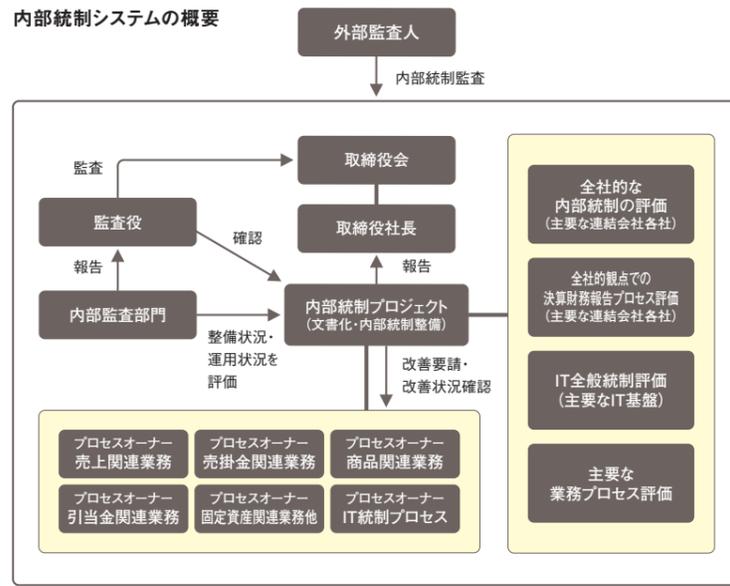
内部統制とは、財務報告の信頼性の確保、事業経営の有効性と効率性の向上、および事業経営にかかわる法規の遵守等を促し、不正や間違い、違法行為などが事前に防止されるよう、基準や手続きを業務ごとに定め、それに基づいて管理・監視を行うことです。

当社では、グループ全体の内部統制の目的を右上表のように規定し、内部統制プロジェクトを中心に内部統制システムの点検及び改善を図っています。特に、財務報告に係る内部統制については財務報告への影響を考慮して評価範囲を特定し、範囲内の全プロセスに対して第三者的な社内機関である内部監査部門がその整備面、運用面に不備がないかを確認する体制を整えています。

内部統制の目的

- 業務の有効性・効率性
- 財務報告の信頼性
- コンプライアンス(法令等の遵守)
- 資産の保全

内部統制システムの概要

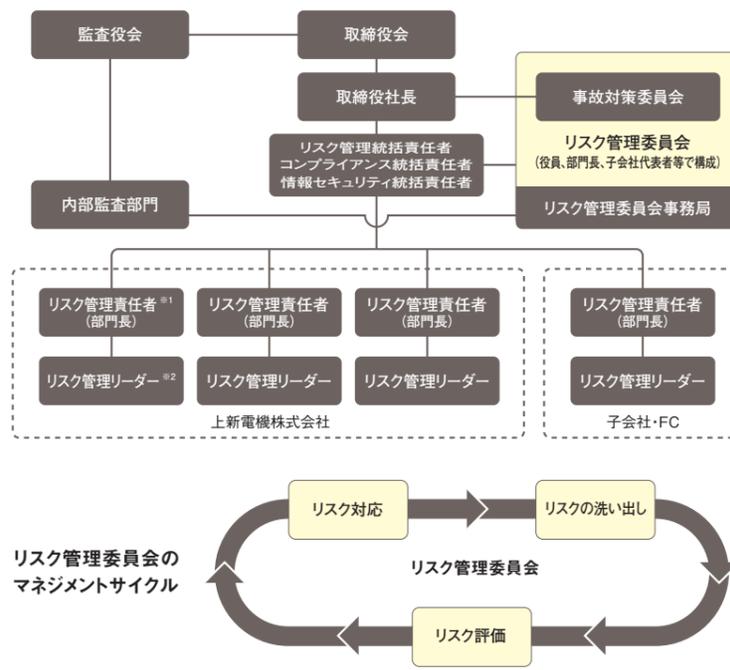


3 さまざまなリスクの発生防止のためリスク管理体制を整備。

グループ内で発生しうるさまざまなリスクに対し、その発生防止と適切なリスク対応を行うため、当社はリスク管理体制を整備し、コーポレート・ガバナンス体制に組み込んでいます。

リスク管理体制推進の核となるリスク管理委員会では、グループの企業価値に影響を及ぼすリスクの特定と評価を行い、個別のリスク対応管理まで行います。重大な事象が発覚した場合には速やかに、社長を委員長とする事故対策委員会を招集し、危機対応方針の決定と対応状況の進捗管理等、初期対応を円滑に進め、グループ経営に及ぼす影響を最小限にとどめる体制を整えています。

リスク管理体制



※1 リスク管理責任者は、自部門のコンプライアンス責任者、情報セキュリティ責任者を兼務します。
 ※2 リスク管理リーダーは、自部署のコンプライアンス推進リーダー、情報セキュリティ推進リーダーを兼務します。

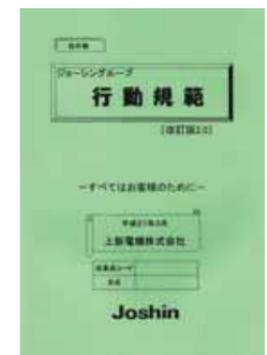
4 ジョーシンのコンプライアンスは、「まごころサービス」の実践からはじまります。

当社は、コンプライアンスを「法令や社会の倫理規範及びジョーシンの社是・経営理念に合致した行動を積極的に実践し、それによって企業価値向上をめざすこと」と定めています。お客さま、地域社会、取引先様、業務提携先、株主様や投資家の方々など、事業活動を行う上で、当社が関わるさまざまなステークホルダーに向け、社是に込められた精神を一人ひとりが実践するために分かりやすい「合い言葉」を、ということから生まれたキャッチフレーズが昭和47年に制定した「まごころサービス」です。「常にお客さまの立場にたち、いつ、どんなときでも“まごころ”を持ってお客さまに接する」姿勢を表現しています。

5 コンプライアンスの基盤となる「ジョーシングループ行動規範」

「ジョーシングループ行動規範」は当社グループで働くすべての従業員が実践すべき、行動や判断の基準となるものです。さまざまなステークホルダーに対する行動や、法令・社会規範の遵守、個人情報の適正な取り扱い、企業情報の適切な開示、環境保全など、企業活動に関わる者の心構えを明記し、遵守すべき行動の指針を示しています。この行動規範をコンプライアンス体制の基盤とし、リーフレットの配布、従業員教育などを通じて、意識徹底を図っています。私たちは行動規範に適った行動を日々実践することを通して、社会倫理や社是、経営理念などの体現に努めています。

当社ポリシーの階層構造



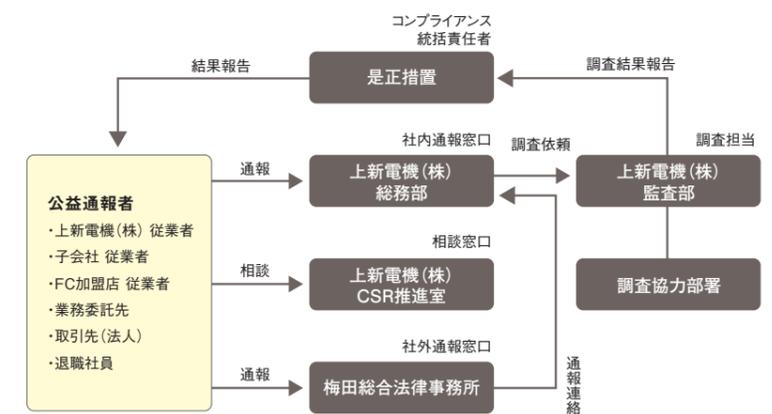
「ジョーシングループ行動規範」冊子

6 CSRから逸脱した行為の適正化・防止を図るため公益通報体制を整備。

当社では「公益通報者保護法」の趣旨に基づき、公益通報体制を整備しています。グループ内の従業員をはじめ取引先様や業務委託先などが、社内において「法令や企業倫理に反する行動や、その恐れのある行為を認識したとき」に相談・通報することができる仕組みです。

これによって、コンプライアンス・リスクの未然防止や早期解決を図ってまいります。また公益通報の受付にあたっては、社内窓口に加え、社外窓口(法律事務所)も設置しています。通報者に不利益が生じない配慮や匿名通報の受付など、公益通報者の保護を保証しています。

ジョーシングループ公益通報体制



まごころ、実る Joshin

Joshinはいつも、皆さまと社会を第一に考え

愛とまごころで安心・安全に取り組んできました。

『製品安全対策優良企業表彰 経済産業大臣賞連続受賞』と

『環境に配慮した先進の取り組み』は、

その大きな実りです。これからも、

皆さまにもっとご満足いただけるように、

サービスも環境対策もチャレンジを続けてまいります。

Joshinは2008・2010年度
製品安全対策優良企業表彰
経済産業大臣賞を連続受賞
いたしました。

経済産業省により、製品安全に積極的に取り組んでいる企業に贈られる
「製品安全対策優良企業表彰」。当社が創業以来取り組んできた「安心」
「安全」のさまざまな活動を評価いただき、2008年度に続き、2010年度の
経済産業大臣賞を本制度で初めて連続受賞いたしました。



受賞の決め手となった、さまざまな取り組みをご紹介します。

※P14、15、20もご覧ください。

安心・安全
対策のポイント

1

購入者履歴のデータベース化で 徹底した顧客管理

過去のご購入者情報も適切に管理

当社は各販売店での自社ポイントカード会員以外に、インターネット
モール、法人向け販売など、多数の販売ルートを持っています。
多岐にわたるご購入者情報を管理できる独自のシステム構築により、
昭和49年以降のご購入者情報(累計5億5,000万件超)のデータの
管理・抽出をスムーズに行えます。

部品・消耗品の細部まで情報管理

機種専用の消耗品をご購入の場合など、消耗品のご購入履歴をもとに
本体の不具合発生時に迅速に情報をお届けできます。具体例として、
生ゴミ処理機に不具合情報があった時に専用のバイオ剤の購入履
歴から顧客情報を抽出して、消耗品をお求めのお客さまに、効果的に
情報伝達できたという事例があります。

厳しい基準で個人情報保護を徹底

お客さまの大切な情報を守るために、国内の大
手小売業者として、初のプライバシーマークを平
成17年に取得しました。さらに平成19年以降は
新規格(JIS Q 15001:2006)での更新認定
を受けています。今後も安心と安全をお届けで
きるよう、グループ一丸となって情報セキュリティ
体制の強化に努めてまいります。



購入者履歴データベースシステム



ご購入手続きのつど、お客さま個人情報を
最新の状態にメンテナンス



安心・安全
対策のポイント **2**

不具合関連情報など 顧客への積極的な情報提供

不具合関連のデータベース化を推進

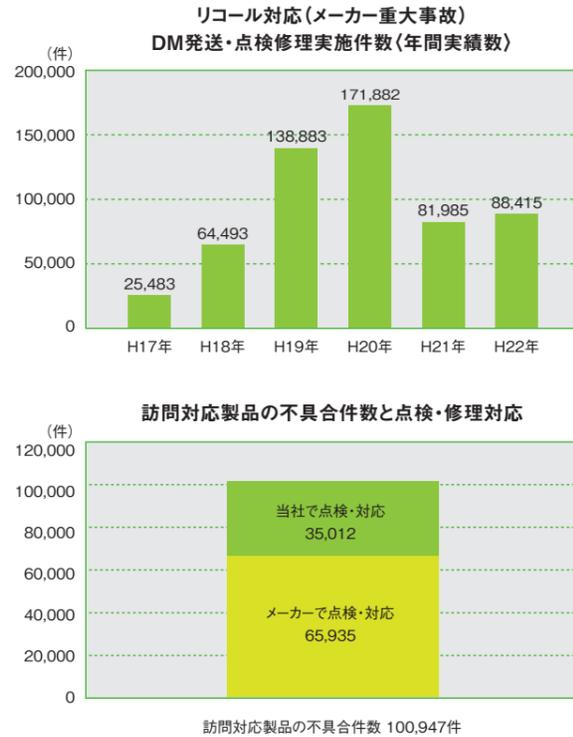
これまでの不具合情報をデータベース化し、全社で共有。不具合製品と部品・消耗品を関連づけられるデータベースに改良し、部品・消耗品の購入者データから顧客を割り出して該当する不具合をダイレクトメールで通知できる体制を構築しています。

携帯情報端末(PDA)を活用

当社の販売員は約100万件の製品情報・関連情報を搭載したPDA端末を常に携帯し、お客さまに対応しています。部品や消耗品のお問い合わせ時にも、該当製品の不具合情報も併せて確認し、情報提供をしています。



また、他社PB商品など、当社で取り扱っていない製品の不具合情報でもお客さまに案内できるようにしています。



ジョーシン六地蔵店 依田 静代

「空気清浄機のフィルターが欲しいんだけど型番が分からない」とお客さまからお問い合わせを頂き、PDAで検索しました。お探しの商品はリコール対象の注意が掲載されていたので、その旨をお伝えしました。お客さまからは「教えてくれてありがとう」と感謝のお言葉をいただきました。これからも、お伝えしなければならない情報は、いち早く提供できるように心がけていきたいと思います。



ジョーシン住吉店 店長 林 憲一

お客さまがご使用製品の交換部品をお聞きになられた時にPDAを活用しています。時々、ご使用製品のリコール情報が出てきますので「リコールが出ていますが、ご存知ですか?」とお聞きすると、ほとんどの方が知らないとおっしゃいます。PDAにはメーカーの連絡先も入っているので電話番号を案内すると「知らなかったので助かりました」と言っていただけです。今までシェーバー、ビデオカメラ、デジカメ等でこういった場面がありました。



ジョーシン平野うりわり店 課長代理 大塚 義高

お客さまより衣類乾燥機の部品取りよせの依頼があった時、PDAでお客さまの商品のメーカーと型番を入力するとリコール情報が表示。すぐに「メーカーより重要なリコール情報が出ています。お使いの衣類乾燥機を至急点検させてください」とお伝えしたところ、後日お客さまよりお礼の電話をいただきました。重要な情報をすぐお伝えでき事故を防げるPDAは本当に心強いですね。

安心・安全
対策のポイント **3**

お取引先様との関係強化による リコール製品回収率の向上

リコールの対応方法を積極的に提案

リコール事案ごとに、対応促進のためお取引先(メーカー)様にアイデアを提供しています。例えば「封書よりお客さまの反応率が高いハガキ形式の通知」「年数の経っている製品の場合、往復ハガキを使うことで廃棄情報も収集」「伝えたい情報が多い場合は圧着ハガキに切手を貼る」など、小売業ならではの経験にもとづいた提案です。これからもお取引先様との関係強化に努め、よりご満足いただける対応をめざします。



ジョーシン羽生店 安藤 淳史

先日、店頭にてお客さまよりリコールハガキによる出張修理のご依頼をお受けしました。その時お客さまに「ご親切に(当社から)葉書をいただかなければ、そのまま使い続けていたでしょう。まして発火してからでは遅いですからね」と喜びのお言葉をいただきました。この時実感したのは、お客さまや社会へ貢献するCSR活動が、企業の価値をより高めるということですね。

安心・安全
対策のポイント **4**

安心・安全をめざした さまざまな取り組み

製品の安全性に関する覚書を締結

当社では取り扱う製品の安心・安全に徹底的に取り組んでいます。お取引先様との取引開始時には「製品の安全性に関する覚書」を締結。商品そのものの安全性や、万が一の不具合時の対応策など、さまざまなケースでの商品の安全性の確保を互いに認識し、意識を高めています。この覚書は現在319社と締結済みです。

仕入担当者が安全性を徹底的に確認

販売する商品に関しては、仕入担当者が独自の「製品安全基準評価シート」により評価。結果的に安全の確認できない製品は一切仕入れません。すでに販売中の商品も不具合情報や倒産情報を入手次第、速やかに撤去。お客さまに安全な商品をお届けするため、万全の体制で取り組んでいます。

取引開始のための契約書類



かしこい省エネで、環境にいい暮らし。 Joshinはスマートライフ(※1)を提唱しています。



環境対応型店舗「ジョーシン東大阪店」

平成23年3月にオープンした「ジョーシン東大阪店」は、太陽光パネルにEV充電システム、壁面緑化にハイブリッド照明システムなど、最先端の環境対策設備が充実した未来型の店舗。広大な売場には、太陽光発電やオール電化、省エネ家電など話題の商品が並びます。お客さまに環境にやさしい暮らしのご提案ができるよう、環境商品に関しては専門のスタッフを配置し、きめ細かな接客ができるよう努めています。



ゼイ-ecoパーキング(※4)



壁面緑化(※5)



ハイブリッド照明システム(※6)



アドプト・ロード(※7)



太陽光発電システム

壁面に太陽光パネル80枚を設置。発電量は14.4kWに達し、店内の照明器具などに利用しています。エントランスに設けられた太陽光発電コーナーの画面では、リアルタイムで変化する発電量やCO₂排出削減量が確認できるので、お客さまの注目度も高く好評をいただいています。(※2)



EV充電システム

駐車場の一角に「EV充電システム」コーナーを設けており、ご予約いただければ電気自動車の急速充電を受け付けております。今後主流になるEV時代に先駆け、充電インフラの整備を進めてまいります。(※3)



ジョーシン東大阪店 店長 稲庭 薫

当店は、太陽光パネルや壁面緑化に代表される環境設備、店内のLED照明など、当社の環境施策が結集された店舗です。特に今年は全国的な節電対策の影響もあり、お客さまの環境意識の高まりを強く感じます。たとえば扇風機とエアコンを組み合わせると省エネしたり、本体の値段は高くても電気代などトータルコストを考えて商品をお選びいただけます。販売店としても、今まで以上にお客さまのニーズに応え、ご満足いただけるようにしなければと身が引き締まる思いです。

太陽光発電やオール電化などは、それぞれ専門の教育を受けたスタッフが接客を担当

させていただきますが、ほかの販売スタッフと交えた勉強会も頻りに開催し、知識を高めています。

EV充電システムなどは、現在はタクシーなど業務用の需要が主ですが、やがて来る電気自動車の時代に先駆け、太陽光発電をお見せしめになられたお客さまに積極的にご提案させていただきます。

オープンして間もない店舗ですが、これからの環境対策や省エネ製品の普及を進めながら、地域の皆さまに身近な店舗として親しんでいただける存在になれば、と考えています。

スマートライフの推進活動全体を統括しています。



エコビジネス推進部 部長 森田 敏明

エコビジネス推進部は、当社の環境関連事業の全体を取りまとめる立場にあります。スマートライフに関しては、以前はオール電化の推進が中心でしたが、現在では太陽光発電やEV充電システム、環境対応型のリフォームなど多岐に渡っています。今年は節電が重要なテーマだけに、省エネ家電の普及促進に全社一丸となって取り組んでいます。

さらに、太陽光発電という電気の源を中心に、家じゅうの家電製品をかしこく使って

快適に暮らす「スマートライフ」の推進も必須課題です。来店されたお客さまへの説明はもちろん、販促ツールなどを活用しメリットを理解いただけるよう努めます。

さらに、使用済みパソコンや携帯電話等の中古ビジネスも積極的に展開しています。

お客さまにとっても、環境にとっても快適な、豊かな暮らしのお手伝いができれば幸いです。

スマートライフを支える環境マネジメントシステム委員会の事務局業務を行っています。



総務部 主任 福田 賢

本部和店舗をつなぐパイプ役としてさまざまな環境施策をサポートします。



商品部 課長 馬場 隆司

費用対効果を意識し環境にやさしい店舗づくりを推進します。



店舗開発部建設担当 課長代理 田中 利幸

当社の環境活動の方向性を環境マネジメントシステム委員会決定し、各部署で実行。環境への貢献度が高い省エネ製品や太陽光発電の普及、店舗の環境設備の充実などに注力しています。また、社内報で環境対策の情報などを載せ、社員の環境意識の啓蒙に努めています。今後も継続的に、良い環境活動ができるよう積極的に取り組みます。

店舗スタッフのサポートや本部からの指示伝達、お客さまの声を現場に伝える役割を担っています。最近では、節電に関心を持たれているお客さまが多くいらっしゃいますので、省エネ家電やLED電球などへの買い替えを接客や店頭POPでアピールするよう働きかけています。お客さまの家計にも環境にもやさしいという好循環ができればベストですね。

環境対策として重要な太陽光発電や壁面緑化はインシャルコストも大きくなるので、シミュレーションを重ね、費用対効果を見極めた上で施工します。最先端のEV充電システムをいち早く導入し「EV充電ならジョーシンの店舗」とアピールできればと考えています。既存店は屋根に遮熱塗料を施工し光熱費を削減するなど、店舗の特性に合わせた施策も行っていきます。

太陽光発電・オール電化・EV充電システムの施工だけでなく、普及促進にも努めています。

太陽光発電やオール電化の商談・施工等を担当しています。お客さまにご満足いただくには技術面とCS面の強化が必須です。社内にある実際の家屋を再現した施設で施工技術を磨くとともに、専門のスタッフがお客さま宅の施工現場を訪れ、施工担当者の服装や接客を徹底的にチェックしています。今後もスマートライフを意識しトータル提案をめざしていきます。



ジョーシンサービス(株)ビジネス開発大阪営業所 副所長 松浦 誠司

EV充電システムの商談・施工等を担当しています。太陽光発電やオール電化など先進の環境システムを導入されるお客さまは環境意識の高い方が多く、EV充電システムも将来のご利用を見越して設置される方が増えています。需要が本格化するのはいずれですが、環境にやさしい設備として、スマートライフの普及促進に努めていきたいと思っております。



ジョーシンサービス(株)ビジネス開発大阪営業所 主任 武中 幸信

※1 地球にやさしく快適で経済的な生活を、当社は「スマートライフ」と呼んでいます。 ※2 P41をご覧ください。 ※3 P34をご覧ください。 ※4 P40をご覧ください。 ※5 P41をご覧ください。 ※6 P42をご覧ください。 ※7 大阪府が推進する美化活動「アドプト・ロード・プログラム」に参加しています。

いつも、まごころを込めて お客さまの声に サービスをご提供します。

安心して当社をご利用いただくために、家電製品アドバイザーの育成をはじめ、ハートフル10活動(※)、充実のアフターサービスなど、高いホスピタリティでお客さまにご満足いただけるよう努めてまいります。

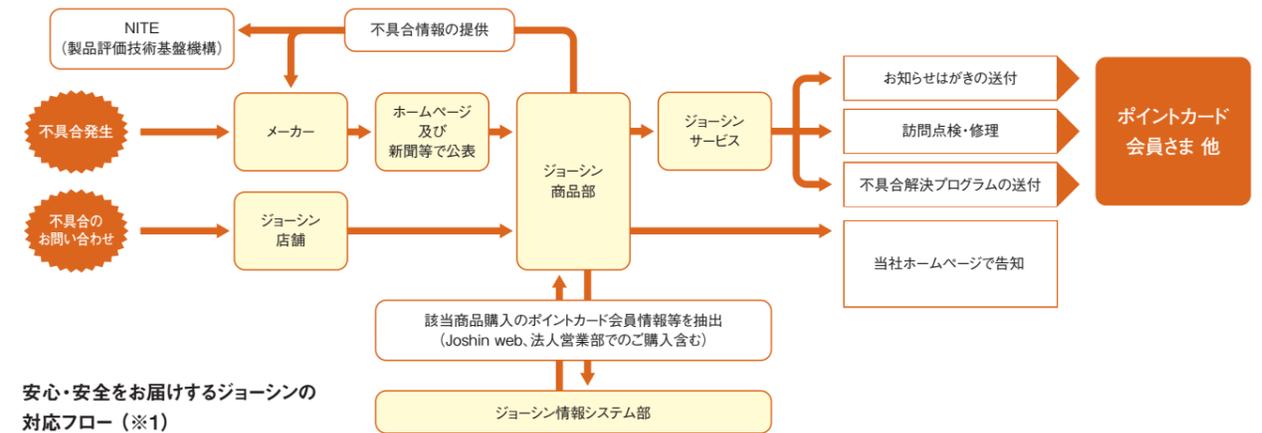
※「ハートフル10活動」についてはP19をご覧ください。



1 商品の「安心」「安全」を 確保するための体制を確立しています。

商品によっては、使い方を誤ると健康や快適さを損なう可能性があるものもあります。当社ではお客さまが安心してご使用いただける商品やサービスを提供するだけでなく、販売・アフターサービスの際に家電製品の「安全で正しい使い方」を説明できる担当者を養成しています。また、取扱う商品の安全性を確かなものとするため、取扱いメーカー様(319社)と「製品の安全性に関する覚書」を締結しています。

当社では、不具合発生時における対応を下図のとおりポイントカード会員制度スタート時より実施。これにより、万が一、商品に不具合が発生した場合にも、お客さまに早く確実にその情報を提供することができます。お客さまの安全確保を最優先に、メーカーの皆さまとも協力し、安心・安全な商品の提供に努めています。



安心・安全をお届けするジョーシンの対応フロー(※1)

商品の安心・安全を確保するための当社の取り組みが評価され、平成20年度、22年度と連続して「製品安全対策優良企業(※2) 大企業小売販売事業者部門 経済産業大臣賞」を受賞いたしました。



平成22年度 製品安全対策優良企業表彰 受賞式
(写真左:深野弘行 商務流通審議官 右:金谷副社長)

受賞のポイント(経済産業省発表文より)

平成20年度

- 卓越したアフターサービス体制の構築整備
- 安全な製品の仕入・販売
- 店舗販売員による製品安全情報の提供

平成22年度

- 購入者履歴DBと不具合関連情報DBを活用した顧客への情報提供
- 取引先の市場対応の支援による対応率の向上
- 商品仕入における安全性の確認

※1 これらのサービスにはお客さまのご連絡先が必要になりますので、情報を登録いただいているお客さまが対象になります。

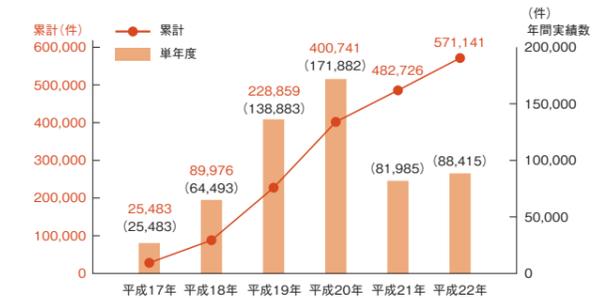
※2 製品安全に対する意識の向上と製品安全文化の定着を図り、持続的に製品安全が確保されるような安心・安全な社会の構築を目的として、経済産業省が実施している製品安全対策優良企業表彰制度です。

メーカーがリコールを行った場合の当社の対応手順

- ① 当社が販売したすべてのお客さま購入履歴情報を対象として検索。(ポイントカード情報 他)
- ② 購入者に対しダイレクトメールによる注意喚起、リコールへの協力要請。
- ③ メーカーからの要請で購入者に電話でお知らせし、訪問点検・修理を実施。

リコール対応(メーカー重大事故) DM発送・点検修理実施件数

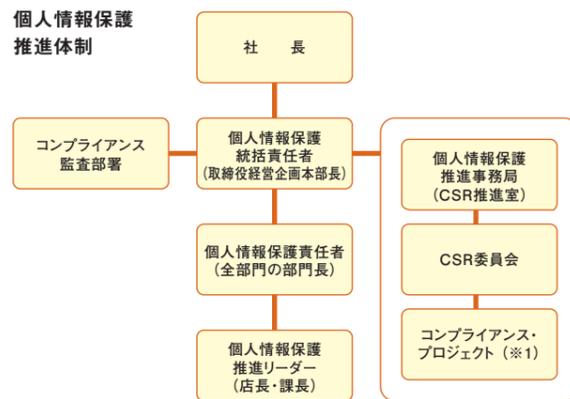
※ この他にも多数の不具合対応DMを発送しています。



お客さまとともに For Customer

For Customer 2 すべてはお客さまの安心のために。 個人情報保護への積極的な取り組み。

個人のプライバシー保護やセキュリティが重視される今、個人情報保護はもっとも大切なCSR活動のひとつ。当社は各部門から「コンプライアンス・プロジェクトメンバー」を選出し、個人情報の収集から利用・保管・管理・廃棄まで運用ルールを細かく定め、全従業員が確実に実践できるよう推進しています。また店長自身が個人情報保護推進リーダーになり、スタッフの教育、指導を行っています。



関西営業部
コンプライアンス・プロジェクトメンバー
江里口 喜浩
(エリアマネージャー)

営業店部門における個人情報管理を含むコンプライアンス体制の構築・推進を担当しています。営業店の業務は、はじまりから終わりまでそのほとんどが個人情報の絡む業務です。それゆえに個人情報を守るための「仕組み(体制)づくり」とその仕組みを継続運営させていく「意識強化」が何よりも重要だと認識し、事故・トラブルを可能な限り未然に防ぐためのチェック運用を徹底しています。

商売最優先を実践していく足もとには、危機管理意識レベルの高い、安定した運営体制が不可欠であると考えています。

For Customer 3 個人情報の保護・管理を目的に、 プライバシーマーク認定を取得しました。

当社は国内の大手小売業者として、初のプライバシーマーク認定を平成17年4月に取得し、5月よりマークを使用しています(※2)。今後もグループ一丸となって、お客さまに安心いただける情報セキュリティ体制の整備に努めてまいります。

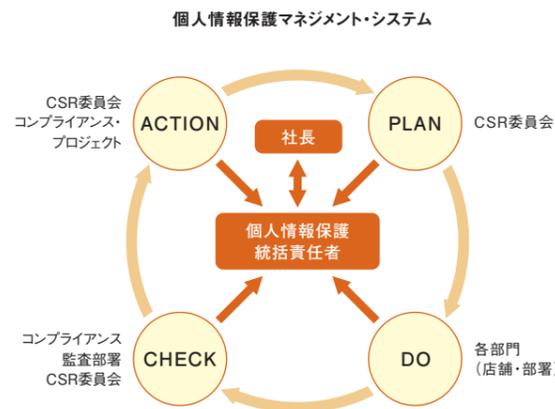


プライバシーマーク認定証

For Customer 4 個人情報保護をレベルアップさせる マネジメント・システム。

お客さまに安心して利用いただける個人情報保護の水準を維持・改善していくため、当社は個人情報保護マネジメント・システムをグループ全体で推進しています。

まず「CSR委員会」にて個人情報保護推進計画を策定(PLAN)し、「各部門」にて実行に移します(DO)。そして計画の進捗状況を「CSR委員会」にて管理し、各部門における実行状況を「コンプライアンス監査部署」が監査しています(CHECK)。抽出された問題点は「コンプライアンス・プロジェクト」にて改善策を検討し、CSR委員会に答申し、新たな計画、実行につなげています(ACTION)。



※1 情報システム部・営業統轄部・関西営業部・J-web営業部・法人営業部・JFC営業部・販売促進部・総務部・ジョーシンサービス(株)から選出されたメンバーで構成。
※2 プライバシーマークの準拠規格が改定されたため、当社は平成19年以降新規格(JISQ15001:2006)での更新認定を受けています。

For Customer 5 専門知識を持つ「家電製品アドバイザー」を 積極的に養成。

家電製品アドバイザー(※3)は、「適切な商品選択」「安全快適な使いこなし」「不具合発生時の対応」などについて消費者に的確な助言ができると、家電製品協会が認定した人に付与される資格です。ジョーシンでは専門性の高い店舗としてお客さまに安心してご利用いただけるよう、資格の取得を従業員に積極的に推奨し、有資格者を増やす努力をしています。



家電製品アドバイザー 資格取得数 平成23年5月31日現在(ジョーシングループ計)

AV情報家電	生活家電
1,356名	1,320名

For Customer 6 「ISO9001」認証による 安心の社内修理体制。

当社の店舗に預けられた修理品は、ジョーシンサービス(株)のファクトリーサービス部に送られ、社内修理と、メーカーに修理依頼する修理品に選別されます。社内修理を行うにあたっては、一定以上の品質管理を行うことが責務であると認識し、平成12年5月、ファクトリーサービス部にて品質管理の国際規格「ISO9002」を取得。現在は「ISO9001」に認証を移行し、平成21年5月に更新しました。



※3 デジタル化、ネットワーク化する家電製品に対し、消費者の商品選択、使用方法、不具合発生、廃棄等へのアドバイスを適切に行える知識・技能を、(財)家電製品協会が認定する資格です。
※4 ジョーシンサービス社員合計483名のなかで当該資格を取得している社員数です。(複数の資格取得者有)

For Customer 7 技術系社員の資格取得のための、 研修システム「まいべん君」。

商品のお届けや設置・修理などにも、サービスの真価が問われます。当社では、アフターサービスを担当する従業員の技術知識力向上を目的に、平成17年1月から「まいべん君」といわれる研修方法を開始しました。



技術系社員には各種専門資格取得を奨励していますが、「まいべん君」は「勉強そのものを習慣づけよう」という思いから始まった自主学習システム。学習する対象者は、ジョーシンサービス(株)のサービスセンター、サービスステーション、修理センター、テクニカルセンター、パーツセンターなどに在籍する全従業員です。また、技術系社員を対象にした各種技術研修(専門知識・実技)や、配送社員対象の実務研修も多数行っています。



技術研修

太陽光パネル設置研修



配送設置研修

配送設置研修

ジョーシンサービス社員 技術資格取得状況(※4) 平成23年5月31日現在

資格名称	取得者数
家電製品アドバイザー(AV情報家電)	268名
家電製品アドバイザー(生活家電)	282名
家電製品エンジニア(AV情報家電)	151名
家電製品エンジニア(生活家電)	144名
電気工事士	187名
工事担任者	252名
ラジオ音響技能試験	231名
その他の技術資格取得	483名

お客さまとともに For Customer

For Customer 8 お買い物の楽しさをご提供する ポイントカード会員制度。

当社をご利用いただいたお客さまに、責任あるアフターサービス対応や、お得なイベント情報を提供するために、平成元年6月より、全国共通の会員制度を開始いたしました。会員データは当社本社サーバー内で高いセキュリティのもと大切に一元管理し、会員さまへのより迅速で的確な各種サービス提供などを可能にしています。また、一元管理することにより、全国のジョーシン各店やインターネットショッピングでも同じようにポイントを進呈・ご使用いただけます。(アウトレット店など一部店舗をのぞく)



For Customer 9 実店舗との連動性を高めた インターネットショップを開設。

店舗へ行きたいが、忙しくて行く余裕がない。店舗には置いていない商品のことを調べたい。このようなお客さまのニーズにお応えしたいとの思いから、インターネットショップ「Joshin web」を開設しています。「Joshin web」では現在、国内最大級の家電・模型・玩具、CD・DVDソフトなど店舗のおよそ10倍にあたる、10万超アイテムを品揃えし、全国より受注・配送を承っております。ジョーシンポイントも「お店で貯めて、webで使う」「webで貯めて、お店で使う」という両方の使い方ができる仕組みになっており、会員さまの利便性を高めています。

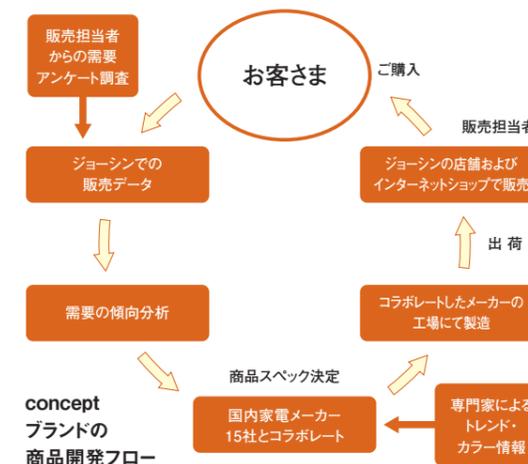
For Customer 10 web上で、社員による商品の「試用レポート」や「スタッフブログ」を掲載しています。

「Joshin web」には、担当者が実際に試用してその使い勝手や、長所・短所を解説した「試用レポート」のコーナーがあります。ここではPC関連商品、AV関連商品、家電商品ごとに常時100アイテム以上の商品レポートを掲載しています。メーカーからの情報だけでなく、ジョーシン社員がお客さまの立場に立った客観的な情報提供をしていくことで、お客さまの商品選びに貢献していきたい、と考えています。また、カタログでは得られない情報や、商品にまつわる話をJoshin web担当者が紹介する「スタッフブログ」も開設しています。



For Customer 11 シングルライフ向けオリジナル家電 「concept(コンセプト)」。

「シングルライフに潤いを与え、省エネ性や環境への配慮、シンプルな操作性を備えた商品を、統一したデザインで」という発想で開発したのが当社のオリジナルブランド「concept」です。「concept」は当社と国内家電メーカー15社とのコラボレートにより開発、製造しています。開発にあたっては、お客さまの商品購入情報をデータベース化し、必要な機能・不要な機能と、販売担当者からのアンケート調査結果と併せて分析結果をまとめています。この情報を元に、家電メーカーの皆さまとともに、新商品の機能を決定しています。



For Customer 12 安心・快適、環境にも家計にも優しいオール電化。 オール電化と太陽光発電システムの提案を積極的に展開しています。

お客さま一人ひとりに快適な暮らしをしていただくために、当社では家庭内すべてのエネルギーを電気でもかなう「オール電化」に加え、ご自宅の屋根で発電を行う「太陽光発電システム」や「電気自動車(EV・PHV車対応)充電システム」の提案を各店舗で推進しています。

お客さまとともに For Customer

For Customer 13 お客さまに喜ばれる本物の接客をめざして ハートフル10活動を徹底。

当社は、お客さまへの心からのおもてなしを全店舗に徹底させるため、ハートフル10活動を実施しています。ハートフル10とは、「お客様への3つのお約束(※1)」のひとつ「どこよりも笑顔ともてなしのあふれるジョーシン!」を実現するために必要な重点ポイント(10項目)を、全店舗で実践するための活動。各店舗のハートフル10推進担当者を中心に、入店からお帰りまでのおもてなしを徹底しています。

平成19年1月からは本社のトレーナーが各店に出向いてハートフル10「店ぐるみ研修」を実施し、3年間で4,000名を超える従業員を指導しました。平成23年1月以降は、本社研修にてトレーナースキルを身につけた各店のハートフル10推進リーダーが、各店にて講師となって研修を定期的実施し、レベルアップに取り組んでいます。

ハートフル10「店ぐるみ研修」実施集計

期間	実施店舗数	回数	受講者数
平成19年1月～3月	16店	17回	386名
平成19年4月～平成20年3月	48店	84回	1,564名
平成20年4月～平成21年3月	56店	100回	1,707名
平成21年4月～平成22年3月(※2)	18店	32回	570名
平成22年4月～平成23年3月(※3)	10店	10回	246名
延べ実施数	148店	243回	4,473名

For Customer 14 魅力あふれる笑顔を実践するための 4段階によるランクづけ。

ハートフル10活動の三大ポイントは「笑顔」「目配り」「挨拶」。現在は「笑顔」に重点を置き、「スマイル3活動」を実施しています。従業員同士で互いにチェックしあい、ランクづけることで、全員が魅力あふれる笑顔で対応できるよう切磋琢磨しています。



本社での「ハートフル10推進リーダー研修」風景



本社での「ハートフル10推進リーダー研修」風景



For Customer 15 お客さまの「困った!」に即答。 「お使い製品便利帳」でかんたん検索。

家電・情報機器に適合する消耗品や小物商品は種類が多く、お客さまのお問い合わせに対してすぐに見つけ出すのは困難です。またメーカーに問い合わせても土・日・祝日は休みの企業が多く、お客さまにお待ちいただく場合もありました。そんな状況を解消するために作成したシステムが「お使い製品便利帳」です。

「お使い製品便利帳」の利点は、型番さえ分かれば、適合する部品・消耗品などの参考価格、商品情報から製品の不具合情報までが、業務用パソコンや携帯情報端末(PDA)から簡単に引き出せること。しかもお客さまから聞かれて即答できなかった情報や、従業員が調べて分かった情報を誰でも書き込めるので、実践で使えます。また、他社PB商品など、当社で取り扱っていない製品の不具合情報までお客さまにご案内できるようにしています。お客さまや従業員とともに、日々進化し続ける便利ツールとして活用されています。

For Customer 16 どこよりも魅力ある売場づくりを SMD(ストア・マーチャンドライザー)が推進。

商品をより魅力的に提案できるように、当社の売場には、お客さまの心をつかむための様々な工夫がされています。その活動の中心にいるのが「SMD」(※4)と呼ばれる従業員です。

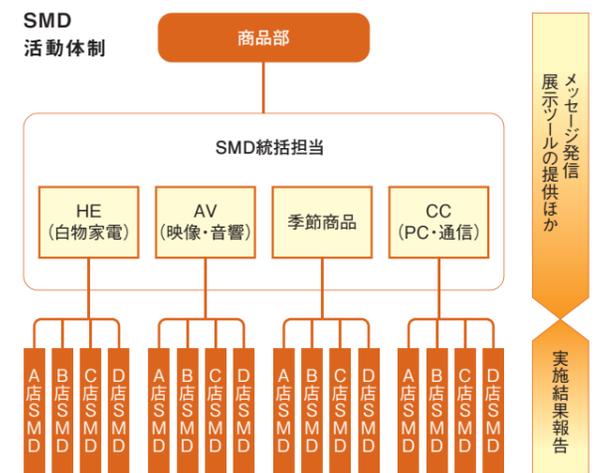
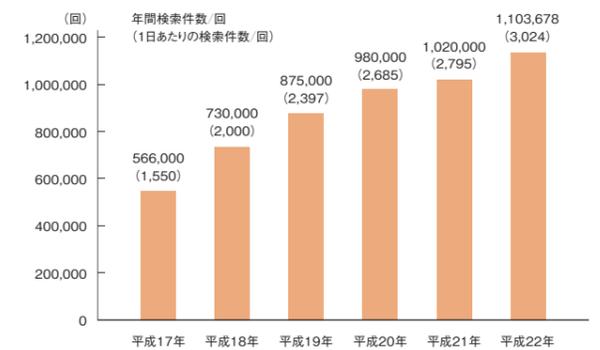
SMDは、商品の展示に乱れはないか、埃や汚れはないか、POPやプライスは見やすい位置にあるか、カタログ等が切れていないかなど、毎日綿密なチェックをしています。さらに、SMDはその店舗の担当商品責任者として、日々売上・在庫データを分析し、お客さまに「価値ある商品提案」ができるように、売場を進化させ続けています。

「すべてはお客さまの笑顔のため!」「すべてはお客さまの満足のため!」SMDは、すべてお客さまの目線で考え、日々努力し続けています。



お使い製品便利帳には約100万点の製品情報が入っています。
データをとり始めた平成14年10月には1日平均750回の利用でしたが、現在(平成23年)は、1日平均3,000回を超える利用水準になっています。

PDA・PC端末の検索機能活用によるお客さま対応件数



SMDの役割

- 快適な「お買い場」づくり**
お客さまの目線で、“見やすく”
“分かりやすく”“居心地よい”
売場をつくること
- 全員感動接客の推進**
“価値ある商品提案ができる、
商品を知る”
を全員で共有すること

※1 「お客様への3つのお約束」はP58をご覧ください。
※2 「店ぐるみ研修」実施店舗が一巡したため、平成21年度は巡店によるフォローアップを強化いたしました。
※3 平成22年度は、期中の新設店舗を対象に実施いたしました。

※4 Store Merchandiser(ストア・マーチャンドライザー)の略称です。

お客さまとともに For Customer

For Customer 17 アンケートハガキによる「お客さまの声」を、経営施策に反映させています。

来店されたお客さまからの率直なご意見をいただくため、「お客さまの声」ボックスをレギュラー店舗全店に設置しています。ボックスに備えつけたアンケートハガキにご意見やご要望などを自由にご記入いただき、投函していただく仕組みです。

アンケートハガキは後日、ご意見などを記入の上、ポストに投函していただくこともできます。お客さまのご連絡先は任意で記入できるようにしており、個人情報保護のためプライバシー保護シールを貼って投函いただくようにしています。また商品の配達・工事・修理に伺う場合にも、訪問時にアンケートハガキをお渡ししています。

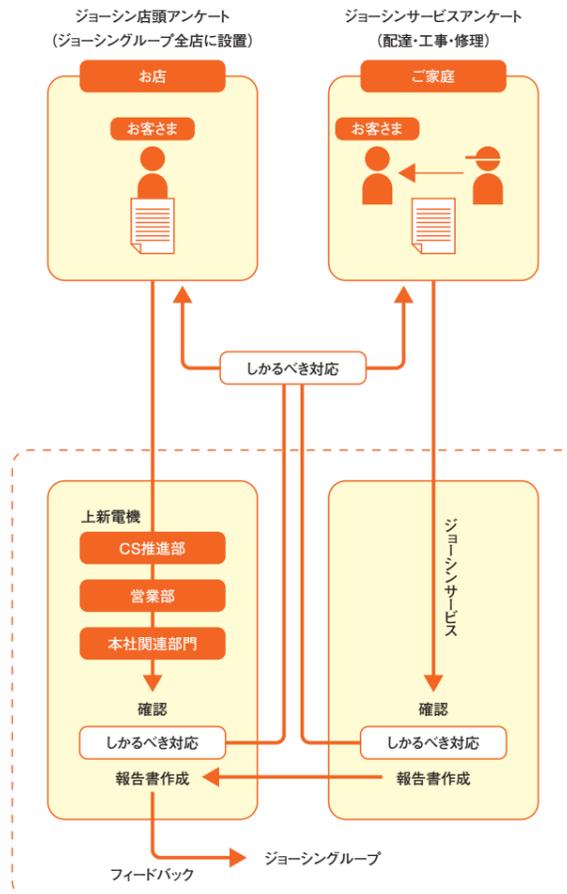
お客さまからいただいたご意見は、店舗もしくはCS（顧客満足）推進部で内容を確認し、個別に対応が必要な場合は店舗にて対応します。なお、配達・工事・修理に関するご意見の場合は、サービスセンターで対応しています。

これらの情報はすべてCS推進部に集めて分析し、従業員の教育や経営施策に反映させています。アンケートハガキのプライバシー保護シールや売場の什器の改良など、お客さまからのご意見をもとに改善させていただいた施策もあり、今後とも、お客さまのご意見を貴重な経営資源として、真摯に受けとめてまいります。

For Customer 18 電話やホームページからも、「お客さまの声」をいただいております。

ホームページの「お問い合わせ」コーナーやお客さま相談室へのお電話でも、ご意見をいただいております。ご意見はお客さま相談室にて取りまとめ、内容を分析するとともに関連部門に回付し、従業員の教育指導と、経営施策に反映させています。

アンケートハガキ対応フロー



For Customer 19 CS推進部がお客さまに直接、CSアンケート調査を実施。

当社はCS推進部のスタッフが定期的に店舗の出入口にて、CSアンケート調査を実施するなど、積極的にお客さまの声を収集し、お客さまの声を起点としたCS推進活動を行っています。



For Customer 20 CS向上のため、販売スタッフへの商品研修も定期的実施。

当社では、お客さまに満足いただける商品説明力を向上させるため、パートタイマーを含む販売スタッフを対象とする商品研修を定期的実施しています。取り扱う商品の基礎知識から商品ごとの特色、安心・安全のための留意点まで、販売員としての専門知識を習得しています。



For Customer 21 修理技術者の養成と、安心の出張修理体制。



アフターサービス担当従業員（※1）

昭和31年（1956年）に当社は自社サービス部門を開業。以来、アフターサービスにも責任が持てる体制を整備してきました。現在、当社のアフターサービス部門は100%出資の子会社「ジョーシンサービス株式会社」として独立し、700名（※2）を超える体制となっています。ジョーシンサービス（株）では、確かな修理技術を持つ社員を育成するため、全員に各種技術資格の取得を奨励しています。（※3）

For Customer 22 廃家電品の発生を抑える、長期修理保証。

長期修理保証に加入していただくと、わずかな掛け金でメーカー保証期間が過ぎた後も修理代金を気にせず修理に出せるため、家電製品をより長く使っていただくことができます。廃家電品の発生抑制につながる地球にやさしい制度だと考えています。なお、保証期間は商品により3年、5年、10年を選択していただけます。また、指定商品には当サービスを無料で付帯しています。



長期修理保証パンフレット

※1 アフターサービス担当の従業員は、商品とお客さまのお宅を汚さないよう白手袋及び靴下カバーを着用して対応しています。
 ※2 社員の他、パートタイマー等を含む従業員数。
 ※3 ジョーシンサービス社員の技術資格取得状況はP16をご覧ください。

従業員がいつも 笑顔で生き生きと働ける 快適な職場をつくります。

従業員のキャリア形成のバックアップや、育児後の職場復帰をサポートする子育て支援制度など、従業員が働きやすい環境を整える事により、高い顧客満足の提供につなげていきます。



1 キャリアプラン、ライフプランに合わせた人事コースが選べます。

●キャリアプランに合わせた人事コース選択
社員一人ひとりが、能力をフルに発揮できるよう、管理職をめざす「ゼネラリストコース」と、特定業務に専任する「エキスパートコース」のいずれかを、本人の自発的な希望で選択することができます。

●ライフプランに合わせた人事コース選択
さまざまな個人的事情で、勤務できる地域が制限される場合があります。そういった事情に配慮するため、あらかじめ自分の勤務する地域の範囲を選択することを可能にしました。勤務地域のコース選択は、「自己申告書」で年1回、変更を受け付けていますが、出産や介護などのやむを得ない事情により、一時的に転宅転勤が困難となるような場合には、特例として期中であってもコース変更できます。

2 キャリアの移行を自由にし、即戦力となる「人財」を育てています。

営業日数や営業時間の拡大が進むなか、当社では働く側のニーズに応えるために従来の正社員、パートタイマーにプラスして、キャリアプロモーター（準社員）という雇用形態を設定しています。キャリアプロモーターとは、雇用の待遇は正社員に準じながら勤務時間や日数の拘束が少ない雇用形態です。

これによってパートタイマーはキャリアアップを図ることが可能になりました。また正社員はキャリアプロモーターに移行することによって、勤務時間や日数を調整し育児や家庭の事情などに対応させていくことができるようになり、熟練者の雇用継続にも役立っています。

キャリア移行制度説明図



※1 平成17年度からキャリア移行試験を毎年、春・秋の2回実施しています。平成11～16年度の移行試験は年1回、春に実施していました。
※2 キャリアプロモーターから正社員への移行試験は平成13年度から実施しています。

キャリア移行試験合格者数

	パートタイマーから キャリアプロモーター	キャリアプロモーター から正社員
平成11年度	3	—（※2）
平成12年度	0	—（※2）
平成13年度	1	1
平成14年度	5	0
平成15年度	3	1
平成16年度	8	3
平成17年度（※1）	17	3
平成18年度	20	12
平成19年度	37	17
平成20年度	22	15
平成21年度	16	13
平成22年度	23	17
累 計	155	82

3 パートタイマーへの職能研修の実施。

当社はパートタイマーの業務能力を強化するため、速修カリキュラムに基づいた研修を毎月実施しています。店舗オペレーションや業務用端末の操作などの細かい指導をはじめ、携帯電話受付業務、家電製品の商品研修も幅広く実施しています。また事務職のパートタイマーに対しては、電話応対のレベルアップなどの研修もあります。

ジョーシングループ行動規範

～社員に対する行動～より

- 個人の尊重
・会社は従業員の個性や希望を尊重し、個人の自己実現を支援する。
・従業員同士、互いの個性と人権を尊重しあう。
・風通しの良い企業風土を確立する。
- 人権擁護と差別の禁止
・性別、出生地、人種、学歴、心身障害等、偏見や先入観による差別は行わない。
・セクシュアルハラスメント問題には厳正に対処する。
- 安全で清潔な職場環境の維持
・役職者は安全に勤務できる労働環境の整備、維持に努める。
・清潔で働きやすい職場環境の維持に努める。
・仕事の効率アップを図るため、整理整頓に努める。
- 自己啓発の支援
・従業員のチャレンジ精神を尊重する。
・従業員の自主的、主体的な能力開発を積極的に支援する。

従業員とともに For Employee

4 チャレンジ精神あふれる 創造的企業風土の醸成をめざして。

当社は、社員の自主的・主体的な能力開発を支援し、チャレンジ精神あふれる創造的企業風土の醸成と組織競争力の向上を目的として、業務に関連する各種資格の取得を奨励しています。

また、比較的手軽な自己啓発の機会を提供するため、毎年1月に「通信教育講座ガイド」を発行し、社員一人ひとりが興味のある分野で目標を立て、その知識、能力に磨きをかけることを積極的に支援しています。(※1)

奨励資格と資格保有数 (平成23年5月31日現在)

資格名称	資格種別	取得数
家電製品アドバイザー	各種	2,676
家電製品エンジニア	各種	330
ラジオ・音響技能検定	1～4級	252
電気工事士	各種	219
工事担任者	各種	242
衛生管理者	各種	48

通信教育講座コース内容 (平成23年版)

コース内容	講座数
マネジメント	5講座
知的能力	7講座
コミュニケーション	3講座
計数・会計	2講座
共通能力(改善・仕事術)	4講座
販売・専門能力	23講座
OA・情報処理	13講座
語学	13講座
実務知識・教養	14講座
合計	84講座

5 人権教育への社員の 積極的な参加を推進しています。

差別を無くし、一人ひとりを尊重する企業風土を醸成するため、社員教育の一環として毎年各地で開催される人権展などに社内各部署から多数の社員に参加してもらっています。また、新入社員に対しては、入職教育期間中に講義を行い、人権に関する理解を深めています。

6 障がい者の自立を 支援しています。

障がい者の自立を支援するため、エレベーターやトイレの改装など、勤務しやすい職場環境を整備。障がいの内容に応じた業務への雇用を促進しています。

当社の平成22年度の障がい者雇用への取り組みが評価され、社団法人 おおさか人材雇用開発人権センター(通称:C-STEP)が実施する「評価・顕彰制度」において「人材開発・養成貢献賞(職場実習等の積極的受け入れに対する評価)」「就職マッチング賞(積極的雇用に対する評価)」を受賞しました。自立支援の大切さと、当社の社会的使命を認識し、今後も障がい者の職場環境整備と雇用促進に努力してまいります。



7 セクシュアルハラスメント・パワーハラスメント 防止の窓口を設置しています。

セクシュアルハラスメント・パワーハラスメントを個人の問題とするのではなく、人事管理や職場管理上の問題ととらえ、総務部内に「セクシュアルハラスメント・パワーハラスメント相談窓口」を設置しています。担当者(4名)が、相談者のプライバシー保護に配慮しつつ、従業員からの相談に応じています。受け付けた事案は、速やかに調査・検討を行い、適切な対策を講じています。

8 従業員への健康診断と メンタルヘルスケアを実施。

社員、嘱託、キャリアプロモーター(準社員)、社会保険加入のパートタイマー全員を対象とし、毎年9月頃に定期健康診断を実施。特に35才以上の社員及び定年嘱託については、人間ドックの受診を義務づけています。人間ドックでは、アンケート形式でメンタルヘルスチェックも行っていますので、生活習慣病やメンタルヘルスを自覚することで、食事や睡眠、休日の過ごし方などの改善に役立てています。

9 安全で快適な職場環境のために。 安全衛生管理に関する体制を整備しています。

より安全で快適な職場環境の実現に向け、業務の効率化による労働時間の短縮を課題として取り組むことを目的として、労使一体となって従業員の安全衛生管理体制を整備しています。

衛生委員会では「職場点検チェックリスト表」による点検を7月に実施し、点検結果に基づく改善を行うとともに、年度毎の主要テーマに沿った推進活動を行っています。(※2)

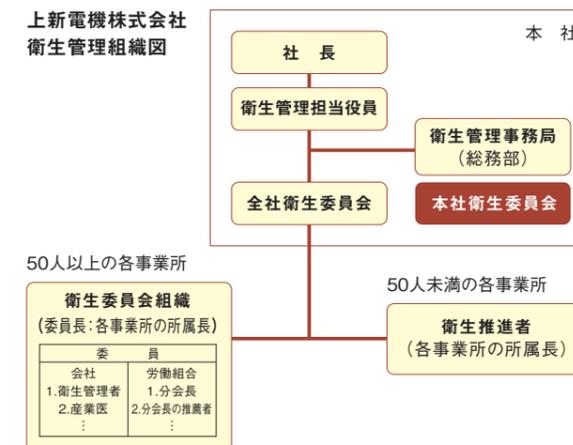
10 従業員が安心して働きやすい、 子育て支援制度を導入。

当社は養育する子どもが1才に達するまで休業できる「育児休業制度」、小学3年生までの「育児短時間勤務制度」を平成4年4月に導入しています。これらの制度が経験豊富な人材の確保や職場の活性化につながると期待しています。従業員がライフステージや人生観に応じて仕事と家庭を両立させ、意欲的に仕事に取り組むことは、お客さま満足にもつながると考えています。(※3)

育児休業制度・育児短時間勤務制度利用者数の推移

年度	育児休業制度	育児短時間勤務制度
	利用人数	利用人数
平成10年	9	1
平成11年	13	1
平成12年	12	1
平成13年	13	1
平成14年	9	0
平成15年	14	5
平成16年	10	9
平成17年	11	8
平成18年	7	11
平成19年	7	8
平成20年	20	4
平成21年	24	8
平成22年	36	14
累計	185	71

上新電機株式会社 衛生管理組織図



11 介護を必要とする家族を持つ社員を 積極的に支援しています。

高齢化社会の進展にともない、介護を必要とする家族を持つ家庭は否応なく増えています。当社は、家族の介護を必要とする社員(※4)の雇用の継続を推進し、社員のワーク・ライフバランスを促進することを目的として、介護休業制度・介護短時間勤務制度を平成6年2月に導入いたしました。

介護休業制度・介護短時間勤務制度利用者数の推移 (※5)

年度	介護休業制度	介護短時間勤務制度
	利用人数	利用人数
平成10年	1	1
平成11年	1	0
平成12年	3	0
平成13年	3	2
平成14年	3	1
平成15年	3	1
平成16年	2	1
平成17年	2	1
平成18年	6	1
平成19年	3	1
平成20年	5	2
平成21年	1	0
平成22年	3	2
累計	36	13

※1 奨励資格試験合格者には、資格ランクに応じて10,000円～50,000円の資格取得奨励金を支給しています。

※2 平成22年度の主要テーマ：各月所定休日完全取得、替休の完全消化、喫煙対策、健康障害防止対策(喫煙以外)、メンタルヘルス対策、労災事故対策、防火対策、パワハラ・セクハラ対策、長時間労働対策、その他事業所独自の課題。

※3 育児休業制度、育児短時間勤務制度の利用は、当社「育児休業規程」にしたがった申請が必要です。

※4 キャリアプロモーター、パートタイマー、嘱託も対象に含んでいます。

※5 有休利用の介護休業を含んでいます。

株主・投資家の皆さまと

常に情報を共有し

安定した成長をめざします。

ホームページでの各種情報開示や、機関投資家とのIRミーティングなど、株主・投資家の皆さまへ積極的な情報公開を行っております。企業価値を高める経営を行い、安定的な利益還元ができるよう取り組みます。

For Shareholder 1 積極的な情報開示による、 透明な企業経営を心掛けています。

当社は株主・投資家の皆さまに、正確な情報を公正かつ迅速にご提供することを追求しています。毎年度の事業報告書を発行し、株主の皆さまにご送付するとともに、当社のホームページ及び東京証券取引所や大阪証券取引所ホームページにも各種情報を随時掲載。ジョーシングループの事業活動を分かりやすく開示しています。

主なIR活動としては、現在はお申し込みいただいた機関投資家様を対象にしたショートミーティング中心の活動を行っております。株主、投資家及びアナリストの皆さまからいただいたご意見やご助言などは随時、経営幹部にフィードバックし、経営改善に役立てております。

機関投資家とのIRミーティング実施回数

年度	ショートミーティング等
平成17年	60回
平成18年	74回
平成19年	78回
平成20年	61回
平成21年	80回
平成22年	62回

For Shareholder 2 すべての店舗で使える、 株主ご優待券をお送りしています。

株主様への優待策として「株主ご優待券」をお送りしています。当社の「株主ご優待券」は、2,000円以上のお買い物につき、2,000円ごとに1枚ご利用いただけます。(※1)

また、中長期的に当社株式を保有していただける株主様の増加促進のため、株主優待制度の拡充策として、当社株式保有期間に応じて「株主ご優待券」の追加贈呈も行っています。(※2)

所有株式数	贈呈内容	2年以上、継続保有株主様への追加贈呈数
1,000株~5,000株未満	200円券55枚(11,000円分)	+200円券30枚(6,000円分)
5,000株~10,000株未満	200円券110枚(22,000円分)	+200円券60枚(12,000円分)
10,000株以上	200円券165枚(33,000円分)	+200円券90枚(18,000円分)

※1 商品の配達集金時には使用できません。
※2 平成23年3月末日現在の株主名簿に記載または記録された株主様より実施しています。

For Shareholder 3 安定配当の維持を基本に、 利益還元を充実させています。

当社は収益の向上による経営基盤の強化に努めるとともに、株主様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題のひとつと認識しております。したがって配当については、業績の状況及び配当と内部留保のバランスに配慮しながら、安定した配当を維持することを基本的な考え方としています。

配当性向の推移

期	1株あたり配当金	配当性向(単体)
平成17年3月期	6円	22.5%
平成18年3月期	10円	32.5%
平成19年3月期	10円	24.6%
平成20年3月期	13円	44.3%
平成21年3月期	14円	21.7%
平成22年3月期	14円	22.5%
平成23年3月期	15円	16.4%
平成24年3月期(予定)	16円	13.7%

For Shareholder 4 個人株主向けの掲載誌に、 株主優待情報を公開。

「株主優待」を通じて、1人でも多くの個人株主の方に当社への興味を持っていただきたい。また当社の事業や商品・戦略に対して理解ある個人株主の方を増やしていきたい、という思いを実現するため平成15年より、株主優待情報誌「知って得する『株主優待』」に掲載を続けています。その他にも、イベント等を通じて、個人株主様への情報開示を行っています。



お取引先や提携先との グループ力強化に努め 良好な経営を実現します。

協力会社やフランチャイジーの皆さまとの会議や研修など、さまざまな支援施策でグループ全体の結束力を高めています。ジョーシングループとしての総合力でお客様に応えられるよう努めます。



1 積極的な情報開示による、 透明な企業経営を心掛けています。

フランチャイジー各社のオーナー様やジョーシンサービス(株)(※)の業務を委託している協力会社の皆さまと定期的に会議を開催しています。経営情報の交換を行うとともに、当社経営幹部とのコミュニケーションの場として、お互いを知り、相手の立場や事情を尊重することで関係を強化し、パートナーシップを深めています。



ジョーシン協会 定期総会

2 ジョーシングループ従業員全員に 公正かつ透明な取引を徹底しています。

お取引先、提携先の皆さまと公正かつ透明な関係を維持するため、「ジョーシングループ行動規範」冊子にて従業員の行動ルールを規定しています。内容は「ジョーシングループ行動宣言」で表明した各ステークホルダーへの約束を履行するための指針を解説したもので、フランチャイジーの店舗で働いている皆さまにも、配付しています。

3 個人情報保護に関する知識・ 理解も深めていただいております。

家電製品の取付工事を請け負っていただいている協力会社の皆さまには、新製品技術説明会等にて工事に伴う事故防止と、個人情報保護法の知識と取り扱いルールに関する研修を定期的実施。各協力会社の代表者と社員が毎回参加し、工事や個人情報取り扱いについて、理解を深めていただいております。

※ジョーシンサービス(株)は、配達・工事・修理を担当する当社の連結子会社です。

4 フランチャイジーの皆さまへの きめ細やかな支援活動。

フランチャイジーの皆さまには、当社JFC営業部の担当者が個別に店舗を巡り、細やかな経営指導や各種の支援活動を行っています。特に個人情報保護をはじめとするコンプライアンスの推進については、当社と同様の教育支援が提供され、各種相談にも対応しています。

5 協力会社に対して「CS研修」を 実施しています。

お客様に対するCSR活動の最重要課題として、当社のCS(顧客満足)マインドと具体的な取り組みを理解いただくために、ジョーシンサービス(株)(※)の業務を委託している協力会社の皆さまにも「CS研修」を順次、受講いただいております。



CS研修風景

ジョーシングループ行動規範

～取引先・提携先に対する行動～より

- 自由な競争と公正な取引
 - ・社内決裁基準に基づいて、公正に取引先を選定する。
 - ・法令に則り、公正な競争をする。
- 取引先、提携先との協調
 - ・お取引先との信頼関係を大切にします。
 - ・お取引先に対して常に対等かつ公平な立場で接する。
- フランチャイジー、関係会社との関係
 - ・互いに自主性を尊重し、健全な協調関係を築く。
 - ・パートナーシップを重視し、正しい情報開示とコミュニケーションに努める。
 - ・契約を守り、真摯に対応する。
- 業務委託先の選定
 - ・社内決裁基準に基づいて、公正に業務委託先を選定する。
 - ・業務委託を始めるにあたっては業務委託契約を締結する。
 - ・業務委託契約には機密保持条項を必ず入れる。

環境への取り組みを 幅広く継続的に進めて より快適に暮らせる社会へ。

太陽光発電システムや緑化施策をはじめ、製品のリユース、リサイクルなど、グループ全体で環境マネジメントシステムを推進しています。循環型社会にふさわしい企業をめざして、これからも積極的な取り組みを進めてまいります。

上新電機本社屋上緑化庭園「ジェイ・ガーデン」



1 「エコロジー」を経営の重要事項として実践しています。

私たちには、過去も現在も未来も当社と関わるすべての方に笑顔でいてほしいという願いと、事業活動を通じて私たちの子孫にも楽しく快適な生活を提供し続けたいという思いがあります。そのためには、環境汚染や環境破壊を防ぐことはとても大切です。

そこで、私たちの事業活動で何かできることはないだろうかと考え、平成10年に環境理念を制定いたしました。以来、当社ではエコロジーを経営の重要事項として取り組み続けています。



ECO TOPICSポスター

2 環境配慮型のビジネス・フローを独自に開発しています。

小売業である当社の事業活動が及ぼす環境負荷を最小限にとどめるため、物流・販売・アフターサービス、それぞれの側面で環境負荷低減の努力を行っています。また、家電商品のアウトレット販売、パソコンやデジタルカメラ、携帯電話などの買取や再生販売など、エコロジーのための事業を順次開発し、3R(※)のワークフローを確立させています。

- Point 1 修理サービス** パソコン・家電品の修理を行っています。修理品の大きさやお客さまのニーズに合わせて、持込修理・出張修理・引取修理サービスがあります。
- Point 2 家電製品のリサイクル** 家庭で不要になった家電リサイクル法対応製品(エアコン、冷蔵庫、テレビ、洗濯機)の引取と適正処理を行っています。
- Point 3 中古PC等の買取・再生販売** 使用済みPC、デジカメ、ビデオカメラ、薄型テレビ、DVDレコーダー、携帯電話、テレビゲーム機等を買取り、再生販売することで、リユースを促進しています。
- Point 4 環境配慮型商品販売の推進** 省エネルギー型商品を積極的に展開するだけでなく、省エネ商品を低金利で購入いただける「エコクレジット」サービスも実施しています。
- Point 5 エコ物流** 仕入・納品を店舗ごとに行うのではなく、当社物流センターで集中管理することによって車両運搬を効率化。総走行距離とCO₂・Noxの削減を推進しています。

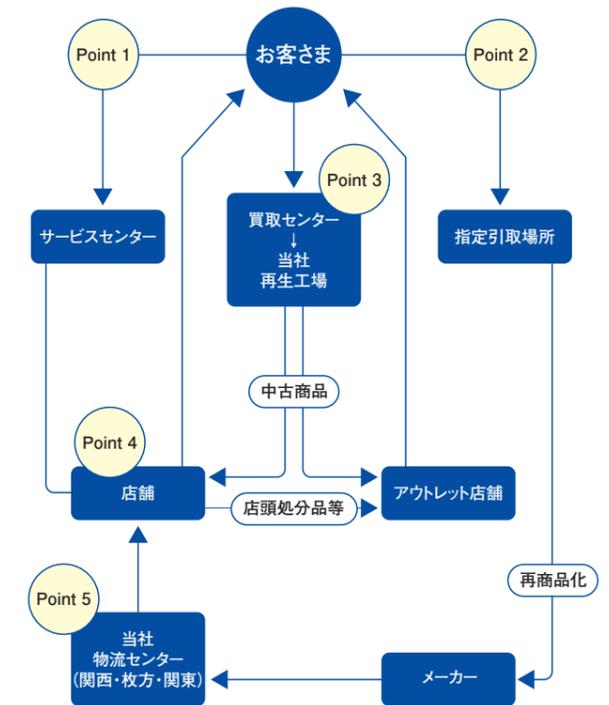
※ 3R：リデュース(Reduce)、リユース(Reuse)、リサイクル(Recycle)

環境理念

上新電機株式会社は、
社は「愛」の精神のもと
地球環境の保護が人間をはじめ
地球に共存するあらゆるものにとって
最も大切であることを認識し、
地域社会の人々が安心かつ快適で
健康に暮らせる環境の維持と
創造を社会的使命とする、
責任ある企業活動を目指します。

(平成10年 制定)

環境配慮型のビジネス・フロー



社会・環境への取り組み

For Environment

3 「省エネ型製品普及推進優良店」に、 ジョーシンの139店舗が認定されました。

当社は環境への取り組みとして、事務所における紙、電気、廃棄物の削減をはじめ、地域環境に配慮した店舗づくりや物流体制の構築などを、「環境理念」にしたがって実施するとともに、その一環として「省エネ型製品普及推進優良店」(※1)の推進にも力を入れています。

「省エネ型製品普及推進優良店」は、省エネルギー型製品の積極的な販売ならびに省エネに関する適切な情報提供を行っている家電販売店に対し、(財)省エネルギーセンターが「優良店」として認定するものです。「優良店」の決定にあたっては、販売員の製品知識や販売意欲、売り場での省エネ型製品の購入しやすさ、販売実績、店舗の省エネ化など、さまざまな項目から厳しい評価がくだされます。当社は、平成20年・21年・22年で合計139店舗(※2)が「省エネ型製品普及推進優良店」に認定され、さらに「省エネルギーセンター会長賞」を平成21年度はジョーシン加古川店が、平成22年度はジョーシン大和高田店が受賞いたしました。

省エネ優良店認定証



平成20年

平成21年

平成22年

「省エネ型製品普及推進優良店」認定店舗 平成23年5月31日現在

平成22年度(57店舗)

つるかわ店 (東京都)	水口店 (滋賀県)	アウトレット河内長野店 (大阪府)	新店 (奈良県)	敦賀店 (福井県)
ムラウチジョーシン八王子本店 (東京都)	近江今津店 (滋賀県)	門真店 (大阪府)	和歌山店 (和歌山県)	金沢本店 (石川県)
浦和美園店 (埼玉県)	市岡店 (大阪府)	高石店 (大阪府)	橋本店 (和歌山県)	加賀店 (石川県)
こしがや店 (埼玉県)	難波店 (大阪府)	藤井寺店 (大阪府)	田辺店 (和歌山県)	はくい店 (石川県)
入間サイオス店 (埼玉県)	せんばやし店 (大阪府)	新石切店 (大阪府)	尼崎杭瀬店 (兵庫県)	鹿島店 (石川県)
焼津インター店 (静岡県)	蒲生店 (大阪府)	狭山店 (大阪府)	西宮ガーデンズ店 (兵庫県)	高岡店 (富山県)
白土店 (愛知県)	アウトレット池田店 (大阪府)	伏見店 (京都府)	豊岡店 (兵庫県)	長岡川崎店 (新潟県)
岐阜羽島店 (岐阜県)	江坂店 (大阪府)	亀岡店 (京都府)	ロックタウン加古川店 (兵庫県)	上越店 (新潟県)
各務原店 (岐阜県)	高槻店 (大阪府)	なごか店 (京都府)	中山寺店 (兵庫県)	佐渡店 (新潟県)
アウトレット名張店 (三重県)	大日店 (大阪府)	郡和高田 (奈良県)	篠山店 (兵庫県)	
西大津店 (滋賀県)	南いばらき店 (大阪府)	郡山店 (奈良県)	淡路店 (兵庫県)	
堅田店 (滋賀県)	富田林店 (大阪府)	桜井店 (奈良県)	山崎店 (兵庫県)	

平成21年度(52店舗)

相模原小山店 (神奈川県)	平野加美店 (大阪府)	大久保バイパス店 (京都府)	アウトレット神戸岩岡店 (兵庫県)	富山本店 (富山県)
アウトレット浦安店 (千葉県)	日本橋1ばん館 (大阪府)	京都1ばん館 (京都府)	西宮今津店 (兵庫県)	富山南店 (富山県)
アウトレット所沢店 (埼玉県)	アウトレット千里中央店 (大阪府)	九条鳥丸店 (京都府)	川西ダイエー店 (兵庫県)	黒部アピタ店 (富山県)
大高店 (愛知県)	千里丘店 (大阪府)	福知山店 (京都府)	三田店 (兵庫県)	新潟南店 (新潟県)
多治見店 (岐阜県)	いばらき店 (大阪府)	登美ヶ丘店 (奈良県)	藤原台店 (兵庫県)	柏崎店 (新潟県)
明和店 (三重県)	寝屋川店 (大阪府)	奈良店 (奈良県)	手柄店 (兵庫県)	新潟サティ店 (新潟県)
鈴鹿店 (三重県)	高井田店 (大阪府)	東生駒店 (奈良県)	姫路大津店 (兵庫県)	新発田店 (新潟県)
長浜店 (滋賀県)	アウトレット北花田店 (大阪府)	橿原店 (奈良県)	社店 (兵庫県)	長岡古正寺店 (新潟県)
守山店 (滋賀県)	光明池店 (大阪府)	王寺店 (奈良県)	加古川店 (兵庫県)	
オオカド 東近江店 (滋賀県)	岸和田店 (大阪府)	岩出店 (和歌山県)	福井本店 (福井県)	
新大阪店 (大阪府)	宇治店 (京都府)	三宮1ばん館 (兵庫県)	寺地店 (石川県)	

平成20年度(30店舗)

アウトレット三鷹店 (東京都)	大垣店 (岐阜県)	南摂津店 (大阪府)	六地藏店 (京都府)	水上店 (兵庫県)
八千代イズミヤ店 (千葉県)	彦根店 (滋賀県)	くずは店 (大阪府)	上牧店 (奈良県)	三木志染店 (兵庫県)
草加まつばら店 (埼玉県)	近江八幡店 (滋賀県)	枚方店 (大阪府)	灘店 (兵庫県)	竜野ダイエー店 (兵庫県)
羽生店 (埼玉県)	草津店 (滋賀県)	羽曳が丘店 (大阪府)	つかしん店 (兵庫県)	野々市店 (石川県)
アクロス豊川店 (愛知県)	はりなかの店 (大阪府)	泉南店 (大阪府)	アウトレット西宮店 (兵庫県)	うおつ店 (富山県)
ひとつぎ店 (愛知県)	平野うりわり店 (大阪府)	三國ヶ丘店 (大阪府)	川西店 (兵庫県)	砺波店 (富山県)

省エネ型製品普及推進優良店表彰で「省エネルギーセンター会長賞」をジョーシン加古川店(平成21年度)、ジョーシン大和高田店(平成22年度)が受賞いたしました。



平成21年度 受賞式にて

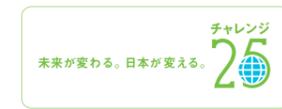


平成22年度 表彰状

4 地球温暖化を防止する国民運動 「チャレンジ25」に参加しています。

CO₂排出による地球温暖化防止のため、平成22年1月14日より新たに展開された「チャレンジ25」に、ジョーシンも参加。企業としてCO₂削減に取り組み、同時にお客さまを対象とした「6つのチャレンジ」にも協賛。CO₂削減に役立つ省エネ型製品をおすすめするだけでなく、使い方のご提案にも取り組んでいます。

さらに、大阪府が取り組む事業「大阪EVアクションプログラム」に賛同し、ジョーシン岸和田店と東大阪店に太陽光発電システムを併設した「電気自動車急速充電システム」を設置。大阪府下の急速充電設備等をITによってネットワーク化しEVユーザーに利便性の高い充電サービスを提供する世界初の取り組み「おおさか充電インフラネットワーク」にも参加しています。

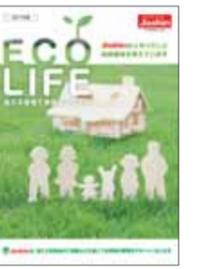


電気自動車急速充電システム



5 快適なエコライフをおすすめした 省エネリーフレットの作成・配布をしています。

「地球にやさしく家計にうれしい」をわかりやすくお客さまにお伝えするため、「省エネ家電で快適エコライフ」冊子を平成17年より毎年作成し、店舗にて自由にお持ち帰りいただけるようにしました。当社は一人でも多くのお客さまに「地球にも家計にもやさしい」エコライフを実践していただきたいと考えています。



6 省エネ性能を表示した 「省エネラベル」を 商品に貼付しています。

省エネ家電製品の普及促進のため、平成18年10月から運用開始された省エネラベリング制度によって、省エネ性能の表示が定められている11品目の商品については店頭にて省エネラベル表示を行っています。



7 都市の環境問題を緩和する、 屋上緑化庭園「ジェイ・ガーデン」。

私たちは、地球温暖化をはじめさまざまな環境問題に直面しています。また都市部においてはヒートアイランド現象や乾燥化など、特有の環境問題が生じています。このような問題を緩和するため、当社では平成16年4月、本社に屋上緑化庭園「ジェイ・ガーデン」を完成させました。

屋上緑化のメリット

- 1.都市の気温上昇を緩和**
屋上を土と緑に変えることによって、夏でも表面温度が30度前後に安定します。
- 2.屋内冷暖房の省エネ化**
緑化部分の真下の室温は2度以上低くなるので、エアコンの省エネ化にもなります。
- 3.大気汚染物の吸収**
植物には排気ガスなどの汚染物質を吸収分解する作用があり、都市の大気汚染を浄化します。
- 4.自然環境の復活**
都市部の生態系復活に貢献します。

※1 省エネ型製品普及推進優良店認定の有効期間は平成20年度認定分から3年間になりました。

※2 平成20年度・21年度・22年度の認定店舗の内、重複店舗を除いた数です。

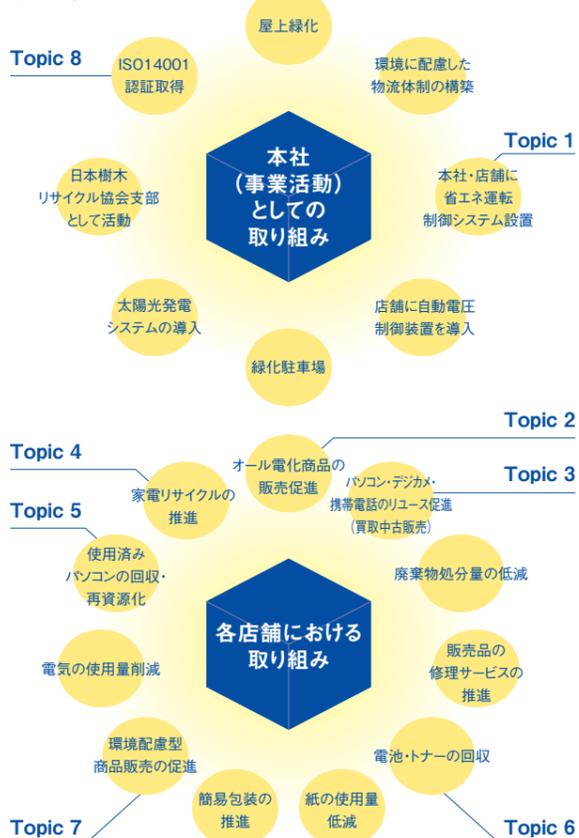
社会・環境への取り組み For Environment

8 地球温暖化防止のため、省エネ家電普及推進活動を加速。

当社は地球温暖化を防止する国民運動「チャレンジ25キャンペーン」に参加し、かつ省エネ家電普及促進活動の一環として、「省エネ家電普及促進フォーラム」(※1)にも参加しています。このフォーラムは、家電製造事業者、家電小売事業者及び消費者など関係者が連携しながら、省エネ家電製品(エアコン・冷蔵庫など)の普及を促進していくことを目的としており、当社も省エネ家電の普及促進のため、省エネカタログの店頭配布等を積極的に行っています。

これらの国民運動等への参加をはじめ、当社は下図のとおり環境マネジメントシステムを積極的に推進し、温室効果ガス排出量の削減と地球温暖化防止に取り組んでいます。

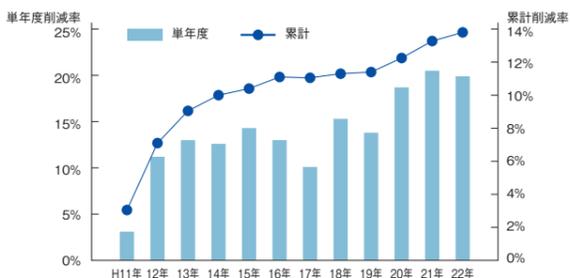
環境マネジメントシステム



1 電気使用量を削減することにより、本社ビルにおいてCO₂削減を実現しました。

省エネ運転制御システムの導入等により、電気使用量削減に取り組んだ結果、平成10年から22年までに369.7tCO₂/kWhの温室効果ガスを削減いたしました。下表は、平成10年度の実績に対するCO₂削減率です。なお、全社の温室効果ガス排出量は33,150t-CO₂(平成21年度)です。今後もより一層の温室効果ガス削減に努めてまいります。

本社ビル電気使用量削減によるCO₂削減効果(※2)



2 オール電化商品販売によるCO₂削減効果は約1,875トン(※3)になりました。

地域にも家計にもやさしく、安心・快適な暮らしをお客さまにご提案するために、当社はオール電化商品の販売も積極的に進めています。オール電化の基本であるエコ・キュートは、冷媒にフロンガスを使わず、自然界にあるCO₂を採用しています。また、熱効率が高いので温室効果ガスの発生が少ないのも特長です。

3 デジタル家電(薄型テレビ・DVDレコーダー)、携帯電話のリユース促進で、CO₂削減に貢献しています。

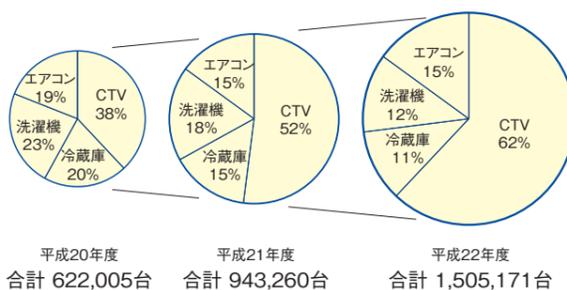
環境に配慮した活動として、平成13年より中古パソコン等デジタル機器(※4)の買取り・リユースを推進。平成21年度からは携帯電話の買取り・リユースも開始し、平成22年度 当社グループ全体で全品種合計約63,000台の取扱量を達成しました。また、新品薄型テレビの配達時にお客さま宅で旧製品を下取りさせていただき利便性の高い買取り手法を実践。今後もパソコンなどデジタル機器等のリユースを進め、CO₂削減と資源の有効活用化を推進してまいります。

4 家電リサイクル券取扱優良店として推奨されています。

家電リサイクル法に基づく小売業者の、業務の管理・運用を効率的に支援するために設けられたのが「家電リサイクル券システム」です。当社の店舗、サービスセンター等192部署が、家電リサイクル券取扱優良店として推奨されています。



家電4品目リサイクル取引実績の推移と内訳



5 使用済みのパソコンを積極的に回収・再資源化しています。

当社では「資源有効利用促進法(改正リサイクル法)」に基づき、当社規定の対象機種に対して、ご家庭で利用していた個人所有の使用済みパソコンを回収し、再資源化するリサイクルサービスを行っています。

平成22年度 使用済パソコン回収・再資源化実績(家庭系)(※5)
[平成22年4月~平成23年3月]

	デスクトップPC本体	ノートブックPC	液晶ディスプレイ
回収重量(kg)	1,604.0	81.5	26.9
回収台数(台)	159	26	5
再資源化処理量(kg)	1,604.0	81.5	26.9
資源再利用量(kg)	1,075.8	44.5	16.2
資源再利用率(%)	67.1	54.6	60.2

6 小形充電式電池や携帯電話の回収も進めています。

資源リサイクル促進のため一般社団法人JBRC主催のキャンペーンに協力。小形充電式電池の回収に努め、平成22年4月~12月の9ヶ月で合計4,535.51kgを回収。7県において当社事業所が回収量トップになりました。また、使用済み携帯電話の回収にも取り組んでおり、平成22年度は約114,000台の回収を行いました。



JBRCキャンペーン中、各都道府県別、回収実績トップの店舗

- 岐阜県: 岐阜羽島店
- 静岡県: 焼津インター店
- 奈良県: 登美ヶ丘店
- 三重県: 明和店
- 兵庫県: 三宮1ばん館
- 滋賀県: 草津店
- 和歌山県: 和歌山店

7 節電効率の高い省エネ型製品の普及に努めています。

お客さまの節電ライフをサポートするために、節電効率の高い省エネエアコンや、冷蔵庫、薄型TVの販売を推進すると共に、今話題のLED電球に対しては、不要な白熱電球を店舗でお引き取りする代わりに、LED電球をお得に購入できる「LED電球買い替え応援キャンペーン」を実施。環境にやさしいLED電球の普及促進を行っています。

8 本社ビルにて、国際規格「ISO14001認証」を取得。

環境マネジメントシステムを確実に実行するため、本社ビルを対象に「ISO14001認証」(※6)を平成12年に取得しました。



※1 省エネ家電普及促進フォーラムは、京都議定書で約束した温室効果ガス排出量6%削減を達成するため、国民運動として省エネ家電の普及を促進することを目的に設立されました。(財)省エネルギーセンターが事務局を務め、当社社長(土井栄次)も副会長に任命されています。
 ※2 平成10年度を基準年度とした場合のCO₂削減量:CO₂排出係数=平成10年度から平成20年度までについては「電気事業者別排出係数(平成20年度算定用)」を使用、平成21年度以降については、当該年度算出用の「電気事業者別排出係数」を使用しています。

※3 関西電力ホームページを参考に年間CO₂排出量削減値を試算し、当社エコキュートの販売台数をかけた推定値です。
 ※4 買取り・リユース対象品種: パソコン、携帯電話、デジカメ、ビデオカメラ、ディスプレイ、プリンタ、スキャナ、ストレージ、DVDレコーダー、薄型テレビ、オーディオ、その他。
 ※5 回収重量、回収台数は再資源化処理場への搬入実績です。
 ※6 ISO14001は環境マネジメントシステムに関する国際規格です。

社会・環境への取り組み

For Environment

9 環境理念の実現に向け、環境マネジメントシステムを積極展開。

当社の環境理念を実行に移すため、本社部門にて平成11年10月から環境マネジメントシステムを展開しています。環境マネジメントシステムとは、環境に影響を及ぼす可能性のある活動を、PDCA (PLAN・DO・CHECK・ACTION) サイクルを回してその原因まで遡り、管理する仕組みのことです。

上新電機株式会社 環境理念

上新電機株式会社は、社是「愛」の精神のもと地球環境の保護が人間をはじめ地球に共存するあらゆるものにとって最も大切であることを認識し、地域社会の人々が安心かつ快適で健康に暮らせる環境の維持と創造を社会的使命とする、責任ある企業活動を目指します。

(平成10年 制定)

上新電機株式会社 本社ビル 環境方針

上新電機株式会社は、電気製品等の販売を行っている営業部門の支援及び企画管理を中心とした業務において、環境保全への取り組みを経営の最重要課題の一つとして位置づけ、地球に優しい企業活動を推進し、積極的に行動します。

- 本社ビル内における企業活動についての環境影響評価に基づき、技術的、経済的に可能な範囲で環境目的・目標を設定し、定期的な見直しを行います。また、環境マネジメントシステムの継続的な改善を目指します。
- 環境関連法規、規制、条例及び当社が同意するその他の要求事項を遵守するとともに、汚染の予防に努めます。
- 企業活動において次のものに関し環境に配慮した取り組みを行います。
 - 本社機能として営業に係る環境負荷削減の推進
 - 環境配慮型商品販売の推進
 - グリーン購入の推進
 - 環境に配慮した物流体制の構築
 - 販売品の修理サービスの推進
 - 環境に配慮した店づくりの推進
 - リユース商品の積極的販売の推進
 - 本社ビル事務活動における保全活動
 - 電気使用量の削減
 - 紙の使用量削減
 - 廃棄物処分量の削減
- この環境方針は本社社員に周知徹底するとともに、関係会社へも周知し、理解と協力を要請します。

～この環境方針は、社内外に公表いたします～

(平成22年4月1日)

10 1年次サーベイランス審査の結果について。



サーベイランス審査 クロージングミーティング風景

【審査概要】

- 登録組織 上新電機株式会社 本社ビル
- 適用規格 ISO14001:2004 (JISQ14001:2004)
- JACO登録証番号 EC99J1212(2000/03/15)
- 審査実施日 平成22年7月30日
- JACO審査員チーム 森本 正弘氏

【審査の範囲】

登録範囲の活動、製品及びサービスについて、本社ビルのサイトや部門及び環境管理施設をサンプリングし確認しました。

【審査結果(結論)】

環境マネジメントシステムは適切に実施、改善されており、認証の維持が可能であると判断します。

【収集した情報・証拠の評価】

環境マネジメントシステムの継続的改善とその実施については、文書類の整備及び実施状況を、ドキュメント、各階層へのインタビュー、現場及び記録類によって確認できましたので、妥当であると判断します。環境マネジメントシステムの有効性については、容器包装リサイクル、廃棄物処理等の順守項目並びに環境に配慮した店づくり、環境配慮型商品販売、省エネルギー等の自主向上項目を中心にサンプリングした結果、いずれも関連文書、記録、インタビューによって確認できましたので、妥当であると判断します。

【是正処置要求事項】

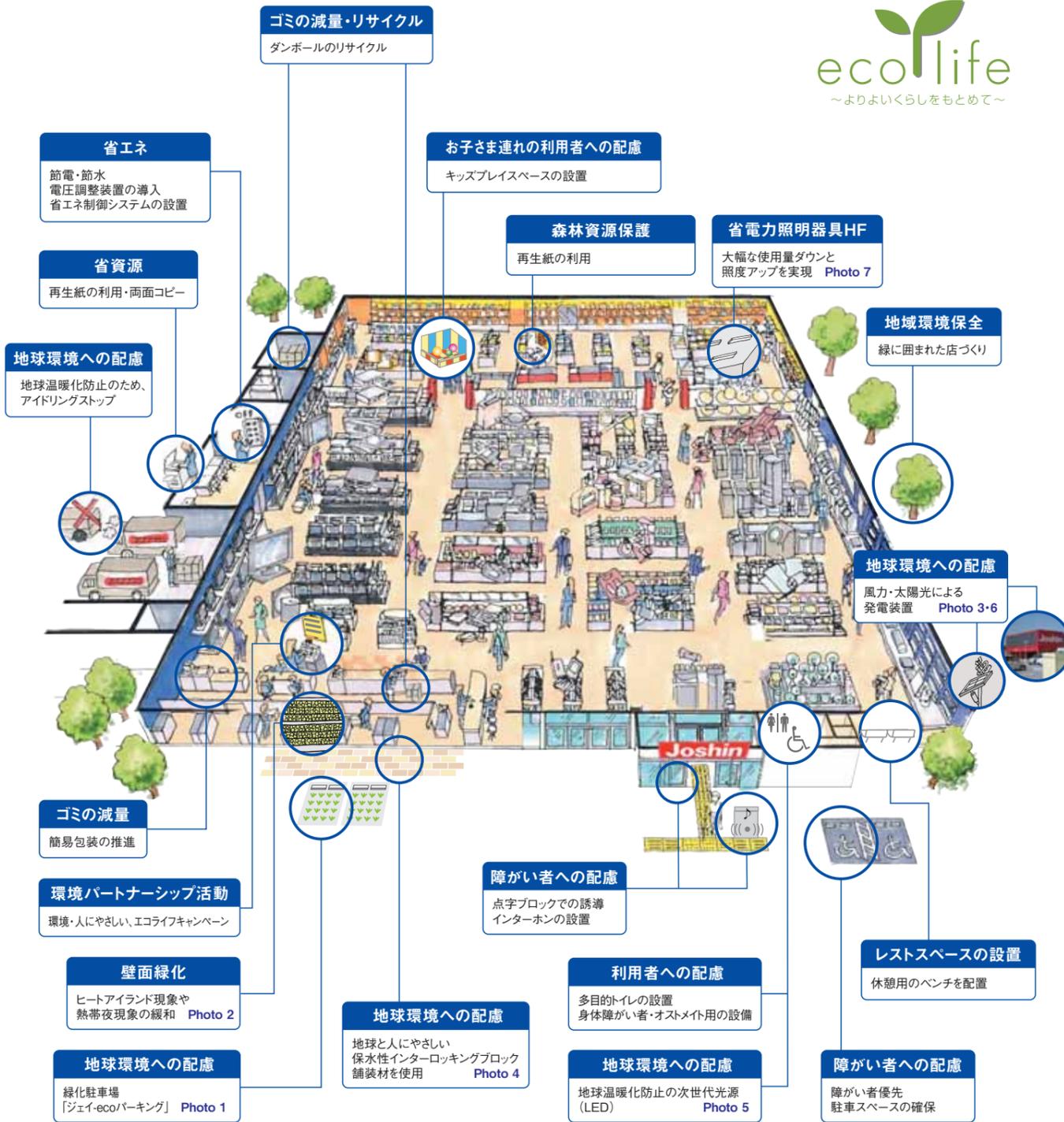
修正及び是正処置を必要とする不適合事項はありませんでした。

環境マネジメントシステム (平成22年度の実績及び平成23年度以降の目的・目標)

環境保全項目	平成22年度			目的・目標			実施部署
	計画	実績	達成状況	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
環境配慮型商品販売の推進	環境配慮型商品の売上構成比60%を目指す ※環境配慮型独自基準にて設定	69.5%	○	環境配慮型商品の売上構成比65%を目指す ※環境配慮型独自基準にて設定	環境配慮型商品の売上構成比70%を目指す ※環境配慮型独自基準にて設定	環境配慮型商品の売上構成比75%を目指す ※環境配慮型独自基準にて設定	商品部
	省エネ基準達成商品のチラシ掲載率81%を目標とする (CTV、冷蔵庫、エアコン、照明)	88.8%	○	省エネ基準達成商品のチラシ掲載率96%を目標とする (CTV、冷蔵庫、エアコン、照明)	省エネ基準達成商品のチラシ掲載率97.5%を目標とする (CTV、冷蔵庫、エアコン、照明)	省エネ基準達成商品のチラシ掲載率99%を目標とする (CTV、冷蔵庫、エアコン、照明)	販売促進部
	オール電化成約件数を平成21年度を基準に63%UP	65.8%UP	○	オール電化成約件数を平成21年度を基準に161.8%UP	オール電化成約件数を平成21年度を基準に194.5%UP	オール電化成約件数を平成21年度を基準に227.2%UP	エコビジネス推進部
	太陽光発電システム成約件数を平成21年度を基準に200%UP	235%UP	○	太陽光発電システム成約件数を平成21年度を基準に1,567%UP	太陽光発電システム成約件数を平成21年度を基準に2,400%UP	太陽光発電システム成約件数を平成21年度を基準に3,733%UP	
グリーン購入の推進	消耗品・備品のグリーン購入率を43%にUP	43.3%	○	消耗品・備品のグリーン購入率を45%にUP	消耗品・備品のグリーン購入率を47%にUP	消耗品・備品のグリーン購入率を50%にUP	総務部
環境に配慮した店づくりの推進	新店(単独店舗)1店舗につき、環境に配慮した資材(設備)について7点以上の導入を目指す	7点以上の導入実施	○	新店(単独店舗)1店舗につき、環境に配慮した資材(設備)について9点以上の導入を目指す	新店(単独店舗)1店舗につき、環境に配慮した資材(設備)について9点以上の導入を目指す	新店(単独店舗)1店舗につき、環境に配慮した資材(設備)について10点以上の導入を目指す	店舗開発部 (建設担当)
	廃充電池回収量3,800kgを目指す	4,535.5kg回収	○	廃充電池回収量4,600kgを目指す	廃充電池回収量4,800kgを目指す	廃充電池回収量5,000kgを目指す	営業統轄部
	平成18年度を基準として 営業店電気使用量1㎡あたりの使用量効率10%改善	14.8%削減	○	平成18年度を基準として 営業店電気使用量1㎡あたりの使用量効率13%改善	平成18年度を基準として 営業店電気使用量1㎡あたりの使用量効率14%改善	平成18年度を基準として 営業店電気使用量1㎡あたりの使用量効率15%改善	総務部
リユース商品の積極的販売推進	平成21年度を基準に 売場面積1㎡あたりの紙の使用枚数を3%削減する	5.0%削減	○	平成21年度を基準に 売場面積1㎡あたりの紙の使用枚数を4%削減する	平成21年度を基準に 売場面積1㎡あたりの紙の使用枚数を5%削減する	平成21年度を基準に 売場面積1㎡あたりの紙の使用枚数を6%削減する	エコビジネス推進部
	中古買取/下取り実績台数を平成18年度を基準に49.5%UP	66.3%UP	○	中古買取/下取り実績台数を平成18年度を基準に70.3%UP	中古買取/下取り実績台数を平成18年度を基準に73.5%UP	中古買取/下取り実績台数を平成18年度を基準に76.6%UP	
本社ビル事務活動における保全活動	平成18年度を基準に 年間電気使用量8%削減を目指す	8.8%削減	○	平成18年度を基準に 年間電気使用量10%削減を目指す	平成18年度を基準に 年間電気使用量11%削減を目指す	平成18年度を基準に 年間電気使用量12%削減を目指す	総務部 (全フロア)
	平成21年度を基準に 紙の年間使用量3%削減を目指す	8.8%増加	×	平成21年度を基準に 売場面積1㎡あたりの紙の使用枚数を4%削減する	平成21年度を基準に 売場面積1㎡あたりの紙の使用枚数を7%削減する	平成21年度を基準に 売場面積1㎡あたりの紙の使用枚数を10%削減する	
	平成18年度を基準にゴミの年間排出量30%削減を目指す	32.3%削減	○	平成18年度を基準にゴミの年間排出量40%削減を目指す	平成18年度を基準にゴミの年間排出量42%削減を目指す	平成18年度を基準にゴミの年間排出量45%削減を目指す	総務部
	平成18年度を基準に 本社管理車両の燃費効率を15%改善する	15.0%改善	○	平成18年度を基準に 本社管理車両の燃費効率を17%改善する	平成18年度を基準に 本社管理車両の燃費効率を20%改善する	平成18年度を基準に 本社管理車両の燃費効率を22%改善する	
環境配慮型商品販売の推進	省エネ・環境配慮型POP作成による販売推進(施策)						販売促進部 VMD担当
	営業店向け環境教育資料を年4回配信する(施策)						総務部
環境に配慮した物流体制の構築	納品一元化の推進						物流管理センター
販売品の修理サービスの推進	長期修理保証(対象商品)契約加入率が35%以上の店舗数60%以上をキープする(継続目標)						営業統轄部

社会・環境への取り組み

For Environment



11 環境や省エネの配慮が 店づくりに活かされています。

環境への配慮や施設利用の安全性を高め、高齢者や障がい者の方々にも気持ちよく利用していただけるお店づくりをめざして各店舗の改善に努めています。たとえば、キッズコーナーのフック掛け什器などは、お客さまからいただいたご意見をもとに開発した設備です。環境への配慮という面では、省エネの取り組みとして各店舗に「エアコンの省エネ運転抑制」「店舗照明の調光システム」「電圧調整装置(エボック21)」「省エネ照明器具」「ガス空調」等(※1)を順次導入しています。

また、省資源・リサイクルの取り組みとしては、お客さまにご協力いただいて「簡易包装」を推進しています。さらに、駐車場のパーキングスペースを緑化するなど、CO₂削減への取り組みなども積極的に行っております。



日本樹木リサイクル協会加盟



当社はチャレンジ25に参加しています。

12 地球温暖化を抑制するため、 駐車場の緑化を推進。

地球温暖化の抑制、そして人と自然が調和した社会をめざして、当社では緑化駐車場「ジェイ-ecoパーキング」の導入を推進しています。ヒートアイランド現象の抑制、CO₂の削減など、さまざまな効果が期待できます。

Photo 1 地球にやさしい緑化駐車場「ジェイ-ecoパーキング」※2 ※3

商標登録済
登録第5262324号

ヒートアイランド現象や都市型洪水を抑制し、一定の緑被率を確保するために開発しました。土壌は保水性・保肥性に良好なものを採用しています。



駐車場緑化用植生基盤材
駐車場緑化施工方法
特許第4541337号

駐車場緑化のメリット

- 地球環境保全型
- CO₂排出削減
- ヒートアイランド現象の緩和
- 循環型社会構築
- 都市型洪水の抑制
- 雨水とエアコンのドレン排水を利用した灌水システム
- 再生資源の利活用
- 透水性・保水性に優れた舗装材の活用(再生資源利用)
- 一定の緑被率を確保
- 景観性店舗グレードのアップ
- 癒しの効果

13 お客さまに安心してご購入 いただける店づくりを心掛けています。

すべてのお客さまに安心してご利用いただける店づくりを当社はめざしています。店内のバリアフリー化、障がい者用トイレ、車いす専用駐車場、点字ブロックの設置など、高齢者、障がい者の皆さまが円滑に利用できる「バリアフリー法」に準拠した店づくりを推進しています。

14 お子さま連れのお客さまにも やさしい店づくり。

お子さま連れのお客さまにゆっくりお買い物をしていただけるように、店内には楽しく遊べる「キッズプレイスペース」、トイレ内には「ベビーベッド」や「ベビーキーパー」を設置しています。



キッズプレイスペース

15 急病など緊急時に備えて AED(自動体外式除細動器)を設置。

お客さまの急病や災害など万が一の事態に備えて、当社では本社、岸和田店、J&Pテクノランド、BOOK OFF大阪難波中店にAED(自動体外式除細動器)を設置しています。



※1 各設備の導入店舗数(平成23年3月31日現在) エアコンの省エネ運転制御:21店、店舗照明の調光システム12店、電圧調整装置:31店、省エネ照明器具:68店、ガス空調19店
 ※2 導入店舗:守山店/枚方店/社店/千里丘店/羽曳が丘店/岸和田店/富田林店/手柄店/アウトレット西宮店/加古川店/橋本店/西大津店/豊岡店/淡路店/亀岡店/西脇店/吹田上新庄店/久宝寺店
 美原店/山科店/東香里店/明石大久保店/東大阪店
 ※3 「ジェイ-ecoパーキング」は商標登録済です。

社会・環境への取り組み For Environment

Photo 2 環境保護に貢献した壁面緑化

都市部のヒートアイランド現象や熱帯夜現象を緩和する「壁面緑化」。



導入店舗: 九条烏丸店/東大阪店

壁面緑化のメリット

- ① 打水冷却システムによる壁面温度の上昇抑制
- ② 植生誘導による冷却効果
- ③ 高い遮熱・断熱効果(断熱効果16.3℃)
- ④ 冷暖房の省エネ効果
- ⑤ ヒートアイランド現象の緩和

Photo 3 地球にやさしい太陽光発電システム

CO₂を排出しないことで地球温暖化を抑制するクリーンなエネルギー。



導入店舗: 加古川店/東大阪店

太陽光発電システムのメリット

- ① 地球環境保全型
- ② CO₂排出削減(CO₂排出年間削減量約4,187kg-CO₂)
- ③ ヒートアイランド現象を緩和
- ④ 循環型社会構築へ
- ⑤ 自家発電による電力の省エネ

Photo 4 人と環境に配慮した舗装材(透水・保水性インターロッキングブロック)

店の周囲には透水性と保水性に優れたインターロッキングブロックを使用。雨水の吸収性アップや、表層温度を下げる打ち水効果があります。



導入店舗: 新庄店/福知山店/上牧店/千里丘店/守山店/枚方店/羽曳が丘店/岸和田店/富田林店/手柄店/岩出店/加古川店/橋本店/西大津店/豊岡店/淡路店/大和高田店/亀岡店/田辺店/和歌山北店/西脇店/大東店/吹田上新庄店/久宝寺店/美原店/山科店/東生駒店/東香里店/明石大久保店/住吉店/東大阪店

透水・保水性インターロッキングブロックのメリット

- ① 廃コンクリートの再生使用 1㎡当たり約10.5リットル(バケツ約半分)の雨水を保水することができます。雨水集中時に雨水をすばやく吸収し排水口や河川へ流入するのを軽減する事はもちろん、保水した雨水をその後蒸発させながら気化熱作用で表面温度の上昇を防ぎヒートアイランド現象に歯止めをかけます。
- ② ヒートアイランド現象を緩和
- ③ 常温成形品でCO₂を排出しない
- ④ 都市型洪水の抑制

Photo 5 地球温暖化防止の次世代光源(LED)

照明器具をLEDにすることで、一般の電球・蛍光灯に比べ消費電力が抑えられ、CO₂の排出を低減します。



導入店舗: 手柄店/岩出店/橋本店/西大津店/豊岡店/淡路店/大和高田店/亀岡店/加古川店/九条烏丸店/田辺店/和歌山北店/西脇店/大東店/吹田上新庄店/久宝寺店/アウトレット津城山店/美原店/山科店/東生駒店/東香里店/明石大久保店/住吉店/東大阪店

イー・コアのメリット

- ① エネルギー消費量約1/7の高効率
 - ② 価格差3.8倍(※)の省エネ
 - ③ CO₂も約1/7に削減
 - ④ 40,000時間の長寿命
- ※ 白熱灯器具(ID-7200NB(W))に、60W形ミニクリプトランプを組み合わせた場合(東芝ライテック株式会社調べ)

Photo 6 ハイブリッド照明システム

風のと太陽の光を受けて発電するクリーンエネルギー。



導入店舗: 大東店/久宝寺店/東大阪店

ハイブリッド照明システムのメリット

- ① 燃料が不要で無尽蔵の自然のエネルギー
- ② Nox、CO₂などの有害物質を排出しないグリーンエネルギー

Photo 7 省電力照明器具HF

この器具を使用することにより、大幅なコストダウンと照度アップを実現します。



導入店舗: 福原店/光明池店/高井田店/和歌山店/藤原台店/泉南店/姫路大津店/西宮今津店/宇治店/福知山店/新庄店/灘店/上牧店/篠山店/千里丘店/草津店/社店/新石切店/枚方店/ロケットタウン加古川店/守山店/登美ヶ丘店/大日店/新大阪店/大垣店/羽曳が丘店/岸和田店/富田林店/各務原店/江坂店/大高店/手柄店/岩出店/鈴鹿店/九条烏丸店/加古川店/日根野店/西宮ガーデンズ店/草津イオンモール店/橋本店/山崎店/西大津店/福沢店/豊岡店/淡路店/大和高田店/亀岡店/田辺店/アウトレット名張店/和歌山北店/西脇店/大東店/吹田上新庄店/久宝寺店/郡山イオンモール店/アウトレット津城山店/美原店/山科店/東生駒店/東香里店/明石大久保店/高蔵寺店/住吉店/堺インター店/鳴海店/伊丹店/日進香久山店/東大阪店

省電力照明器具HFのメリット

- ① 有害物質を排除し環境保護に配慮した商品設計
- ② 電気代を大幅に削減した省エネ設計(従来比約24%減少)
- ③ 明るさ1.2倍(HF86シリーズ)のハイパワー
- ④ 国内トップレベルの長寿命15,000時間(HF86シリーズ)
- ⑤ 球の廃棄量の減少(従来比) CO₂排出量の削減(従来比約22%減少)

CO₂削減数値総括 (平成21年経済産業省・環境省令第3号に定めるデフォルト値0.561kg-CO₂/kWh) 単位:kg-CO₂/年(年間での削減数値になります)※平成23年5月31日現在

削減実施項目	削減値	備考
屋上緑化	14,280	
緑化駐車場	10,193	※関西電力CO ₂ 排出量単位0.350で試算 23店舗合計
壁面緑化	89	※CO ₂ 固定数
太陽光発電システム	9,684	※2店舗合計
省電力システム	1,014,884	※31店舗合計
デマンドコントロール&調光(電力供給制御システム)	769,971	※12店舗合計(見込み)
チェーンストア型エネルギーマネージメントサービス	71,141	※2店舗合計
省電力照明器具HF	3,394,086	※68店舗合計
透水・保水性インターロッキングブロック	8,576	※31店舗合計
LED照明	21,489	※24店舗合計
遮熱塗料	24,978	
合計	5,339,371	

CO₂削減量(年間kg) 5,339,371kg-CO₂/年



5,339,371kg-CO₂ ÷ 28.1kg ≒ 190,000
ケヤキの木約190,000本分に相当する。

いつも皆さまとともに。

心を込めた活動で地域社会の

活性化に貢献します。

大手家電量販店唯一関西資本のJoshinは、阪神タイガースの熱心な応援をはじめ、スポンサー企業としてのさまざまな取り組みを通して、皆さまと感動を共有し活力ある地域社会の実現に貢献してまいります。



For Region
1 スポーツを愛する方々とチームを応援し
地域活性化に取り組んでいます。

2002年の9試合に始まった「阪神タイガース選手広告(ヘルメット・ユニフォーム)」は、おかげさまでもちまして、今年で10年目を迎えました。この間、弊社では、地元関西が元気になるお手伝いをしたいと考え、ヘア観戦チケットキャンペーン、阪神タイガース応援セール、プレミアムグッズプレゼントキャンペーンや、阪神タイガースファンサービス[ドリームリンク]、阪神タイガースファン感謝デーへの協賛など、さまざまな企画で皆様と共に阪神タイガースを応援してまいりました。

昨今、多くの皆様から「阪神を応援している、Joshinを応援している、がんばってや!」と励ましていただくことが増え、逆に私たちの方が元気をいただくこともあります。2003年と2005年のセ・リーグ優勝の際には「阪神タイガース優勝セール」を実施、皆様と感動を分かち合い、関西経済を盛り上げる一助となることが出来ました。

これからも皆様とともに阪神タイガースを応援することで、「もっと元気な関西づくり」の一端を担ってまいります。



© HANSHIN Tigers

販売促進部 主任
富岡伸行
(阪神タイガース関連販促担当)



土井社長による表彰式(阪神タイガース ファン感謝デー)



ジョーシンCMキャラクター:新井貴浩選手・藤川球児選手・鳥谷 敬選手

For Region
2 よろこびや感動とともに。
タイガース応援ブースが登場しました。

ファンの皆さまのご要望にお応えて、西宮今津店・西宮ガーデンズ店・灘店の3店舗においてタイガース応援展示ブースを展開いたしております。連日訪れるファンの皆さまの熱い視線とご好評をいただいております。



For Region
3 関西の子育て世帯を応援する
まいど子どもカード事業に協賛。

関西・子育て世帯応援事業として、大阪府が取り組んでいる「まいど子どもカード事業」(※1)に、当社も平成19年12月から協賛しています。これは協賛店舗でお客さまが「まいど子どもカード」のシンボルマークが付いた携帯画面やカードを掲示すると、店舗毎に設定したサービスが受けられるというものです。当社では大阪府下の18店を協賛店舗(※2)に設定。キッズプレイコーナー(ちびっこ広場)等を設置し、お子さま連れのお客さまにもゆっくりお買い物をしていただけます。



※1 18才未満の子がいる大阪府内の世帯を対象。

※2 まいど子どもカード協賛店舗(大阪府下キッズプレイスペース設置店舗)

岸和田店/狭山店/羽曳が丘店/高槻店/千里丘店/富田林店/新大阪店/平野加美店/三国ヶ丘店/南摂津店/大日店/高井田店/泉南店/光明池店/日根野店/吹田上新庄店/ホームズ寝屋川店/堺インター店

社会・地域とともに For Region

4 被災地域等への義援活動を、 さまざまな形で積極的に推進しています。

当社では、地震や台風、火災などの大規模災害時に、被災地域に対してさまざまな支援活動を行っています。平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」は、東北・関東地方に甚大な被害をもたらし、完全な復興には長い時間を余儀なくされる状況です。当社は、被災された方々並びに被災地の1日も早い復旧・復興を願って、3月17日、義援金3,000万円を日本赤十字社を通じて贈呈いたしました。



「大阪府受入避難者支援基金」への寄付
大阪府庁にて
(写真左:橋下 徹知事 右:宇多専務)

大阪市が開設した一時避難所への家電製品の寄付
(写真左:平松邦夫市長 右:金谷副社長)

4月には、大阪府内へ避難された被災者を支援する「大阪府受入避難者支援基金」に協力し1,000万円を寄付。当社店舗には義援金箱を設置し、お客さまからの義援金を受付しております。お客さまからお預かりした義援金は集計後、日本赤十字社を通じて寄付させていただきます。その他、公的機関等と協力して被災者のための家電製品贈呈や被災した公立小学校の学習支援用PCの贈呈等、当社の事業活動に即した支援を積極的に行っております。

5 次世代育成支援活動として、大阪府下の 児童養護施設に寄付金を贈呈いたしました。

急激な高齢化社会の到来と出生率の低下による少子化が大きな社会問題となっているなか、次世代を担う子ども達が健全に育成されることは企業にとっても重要な課題だと認識しています。このような観点から、当社は平成23年3月29日、児童福祉施設の子どものための支援金として、大阪府下に設置されている児童養護施設(38カ所)に合計380万円(1施設ごとに10万円)を贈呈いたしました。

平成21年8月の台風9号による集中豪雨は、日本各地に多大な被害を与えました。中でも兵庫県佐用郡佐用町は局地的な豪雨で「局地激甚被害」の指定を受けました。佐用町には当社店舗をご利用のお客さまも多く、1日も早い復興を願って義援金100万円を贈呈いたしました。

被災地域への支援一覧

被害発生時期	災害の名称	支援方法	支援先窓口	支援内容
平成3年5月～9月	雲仙、普賢岳噴火	義援金	読売光と愛の事業団	上新電機労使の共同募金 計330万円
平成7年1月17日	阪神・淡路大震災	寄贈	産経新聞 関西テレビ フジテレビ 神戸市役所	上新電機 約3,000点の玩具 上新電機 400枚の羽毛布団
		義援金	ジョーシングループ 被災社員	ジョーシングループ各労使の共同募金 計1,450万円
平成16年10月20日～21日	台風23号の集中豪雨等	義援金	兵庫県	上新電機労使、ジョーシサービス労使の共同募金 計150万円
平成16年10月23日	新潟県中越地震	義援金	新潟県	上新電機労使、ジョーシサービス労使の共同募金 計150万円
平成16年12月26日	スマトラ島沖地震・大津波	義援金	日本赤十字社	店舗据付の募金箱によるお客さまからの募金と当社義援金 計100万円
平成21年8月9日～10日	台風9号の集中豪雨	義援金	兵庫県佐用町	上新電機 100万円
平成23年3月11日	東日本大震災	義援金	日本赤十字社	上新電機 3,000万円
		寄付	大阪府	「大阪府受入避難者支援基金」への寄付 上新電機 1,000万円
		義援金	日本赤十字社	店舗据付の募金箱によるお客さまからの募金(継続中)
		寄贈	大阪市 NPO法人 発達障害療育センター	上新電機 インテックス大阪に開設した一時避難所への家電製品(テレビ、洗濯機、冷蔵庫等)寄贈 計85点 上新電機 被災小学校の被災児童学習支援を目的としたノートパソコン寄贈 計27台

6 社会貢献活動として、地域・行政機関等の 協力要請に応えています。

製品安全セミナー(主催:経済産業省 平成21年3月10日開催)やコンシューマーオフィサー連絡会(主催:(財)日本消費者協会 平成22年12月17日開催)など、行政機関その他の要請に対して、当社で行っている製品安全対策に関する取組み内容を事例紹介いたしました。今後もこれらの活動をととして製品安全対策の拡充と、安心・安全社会の構築に貢献してまいります。

また、平成23年2月には当社FC店舗の東近江店近隣の中学校から生徒の職場体験学習実施要請があり、東近江店 店長が当社CSR報告書をテキストを使用して、店内にて勉強会を実施いたしました。

当社は、地域・行政機関からの協力要請に応えるため、本社所在地である大阪府の『地域貢献企業バンク』や大阪・岬町の『岬「ゆめ・みらい」サポート事業制度』にも登録しております。当社の事業活動をととして、今後も積極的に社会貢献活動を推進してまいります。



製品安全セミナーでの事例発表



東近江店での職場体験学習風景



コンシューマーオフィサー連絡会

7 子どもたちが安心して暮らせる環境を守るため 「こども110番」運動に参加しています。

当社は昭和23年の創業以来、大阪に本社を置いて事業活動を展開してきました。創業60周年社会貢献活動の一つとして、次世代を担う子どもたちが安心して暮らせる環境整備に協力すべく、大阪府をはじめ全国各自治体の推進する「こども110番」運動に参加しました。当社グループ内の全店舗、事業所(208ヶ所)と全車両(413台)で実施しています。



店舗入り口に掲示

サービスカー・営業車に掲示

8 地域の安心・安全を守るため、 防犯夜間パトロールに参加しています。

当社は日本橋筋商店街振興組合・でんでんタウン協栄会が毎年7月・12月に実施している防犯夜間パトロールに参加しています。ひったくりや痴漢、放火等のさまざまな犯罪を防止し、日本橋を「安全」「安心」な街にするためのお手伝いをさせていただいております。

平成22年度 でんでんタウン協栄会 防犯夜間パトロール参加実績

	期 間	参加回数	参加のべ人数
夏の防犯パトロール	7月2日～7月30日	12回	238名
歳末防犯夜間パトロール	12月3日～12月27日	10回	188名



防犯ミーティング



防犯パトロール



メーカーと消費者をつなぐ 「接点」となり、 さらなる安全・安心の実現を 期待しています。

長田 敏 氏 Nagata Satoshi

製品評価技術基盤機構(NITE) 製品安全センター 参事官

安全・安心の分野における 家電量販店ならではの役割は

私たちの身の回りの家電製品は、正しく使えば暮らしを便利に豊かにしてくれます。ところが残念なことに、消費者の誤使用や不注意、メーカーの設計・製造ミス等に起因する事故も数多く発生しています。さまざまなリスクから消費者の安全・安心を守り支えていくためには、家電量販店の役割はとても重要です。

それはメーカーや輸入業者、消費者、さらには私どものような独立行政法人や中央省庁との間を取り持つ「接点」になることだと思います。具体的には、製品の不具合情報をメーカーにしっかり確認することや、その情報を消費者に伝達することが挙げられます。誤使用や不注意の事故を防ぐためには、使用時の注意点などをお客さまへ具体的に説明することも大切です。さらに、購入者履歴のデータベースを蓄積することで、万が一のリコール発生時により迅速で的確な情報発信をすることができ、対応力も一段と高められます。

こうした取り組みは、当然ながら一過性のものではなく継続的に行ってこそ意味があります。上新電機さんは製品安全対策

優良企業表彰 経済産業大臣賞を2008年、2010年と連続受賞されましたが、この事実こそ、長きにわたり一貫して安全・安心のための取り組みを続けてこられた証だと思います。受賞のポイントとなった『購入者履歴や不具合情報のデータベースの積み重ね』、『取引先との安全確認の活動』などを今後も継続され、より高いレベルの安全・安心を実現していただければと思います。

リスクアセスメントの導入が 安全・安心のレベルを高める

消費者の誤使用や不注意によって思わぬ事故が発生した場合でも、それは必ずしも使用者の責任だとはいえません。メーカーは製品の設計段階で「意図される使用、合理的に予見可能な誤使用」を想定し、予見可能な誤使用リスクも含めてリスクを評価し対策を行うリスクアセスメントを実行すべきだと思います。「人間はヒューマンエラーを起こす動物である」というのが今や世界的にも共通認識となっています。製品に保護装置を付けたり、もしくは警告表示を載せることなどは、リスクを低減させる方法として非常に重要です。家電量販店はメーカーや輸入業者に対し、これらのリスクアセスメントを行っているかを確認することが大切です。上新電機さんは、メーカー

とも密に連携し商品の安全性に関わる提案まで行っていると聞きました。とても素晴らしいことだと思います。

このリスクアセスメントを、視覚的に分かりやすく理解できる指標として、(財)日本科学技術連盟という組織が提唱しているリスクマップ(R-Map)というものがあります。これは起こる可能性のある事故の程度とその頻度を推定し、リスクマップの指標に当てはめることで危険の程度がわかるというものです。

これは提案ですが、上新電機さんでもこのリスクマップを導入してみたいかがでしょうか。リスクマップを使えば、製品のリスクがひと目で予見できるので、メーカーに対しても、より具体的で効果的な安全対策を要求することができます。顧客からのさまざまな情報を基にリスクマップを作り、それらを社内で情報共有することで、安全・安心に対する意識も一層高まるのではないのでしょうか。

ますますの高齢社会を迎える中 Joshinの進むべき道は

これからの日本は、高齢社会への道を避けて通れません。高齢者は身体機能の衰え、家庭(屋内)にいる時間が長い、冷暖房の使用が多くなる、などの要因から家電製品による事故も多く、その内5人に1人が死亡事故という深刻なデータもあります。こうした事故を防ぐために、来店された高齢者には例えば「IHコンロには専用の鍋を使ってくださいね」「低温やけどになりやすいので、電気カーペットをつけたまま寝ないでくださいね」など、アドバイスをすることが大切です。さらに、子どもの事故にも気をつけなくてはなりません。チャイルドブルーフという言葉がありますが、そもそも子どもが誤って使わないように設計することが第一です。

消費者の生の声が聞ける家電量販店の立場として、より安全な製品づくりをメーカーに働きかけ、リスクアセスメントを実行して意識を高めていくことが、事故を減らし消費者の安全を守るにつながります。



平成23年5月23日 製品評価技術基盤機構(NITE)にて
(写真右: 上新電機株式会社 CSR推進室 名畑室長)

上新電機の社は「愛」。そして安全・安心の提供と、お客さま、社会、社員と共に歩むということが明記された「行動宣言」にとっても感銘を受けました。お客さまや社員を大事にし、社員教育をしっかりと行っておられるからこそ、社員の皆さんの笑顔が心から輝いているのだと思います。

プラスαの提案ですが、安全・安心の取り組みとして定期的実施される社員教育などに、取引先や消費者の方に参加していただくのもよいのではないのでしょうか。特に、消費者を交えるのは勇気が必要となりますが、その真摯な姿勢はきっとプラスに働くものと思います。

私自身、上新電機さんの店舗はよく訪れるのですが、店内で流れているCMソングの「きっと ずっと うまく行き 上々いっばい Joshin ♪」という印象的なフレーズのように、明るくポジティブな社会づくりの大きな力になっていただけることを期待しています。

独立行政法人 製品評価技術基盤機構(NITE)

NITEは1928年設立の輸出繊維物検査所に始まり、社会・行政ニーズの変化に対応しつつ、経済産業行政を技術面から支える。2001年4月、消費生活用製品の欠陥による事故の調査・分析・情報提供等を目的に、国家公務員型の独立行政法人として設立。主な活動分野は電気機器などの製品安全分野、化学物質の総合管理分野、計量器などの認証を行う機関の認定分野、微生物などの生物遺伝資源の保存と解析・活用などのバイオテクノロジー分野。

会社概要

社名 上新電機株式会社 / Joshin Denki Co.,Ltd.
本社所在地 〒556-8550 大阪市浪速区日本橋西1-6-5
 TEL06(6631)1221
創業 昭和23年(1948年)5月11日
設立 昭和25年(1950年)2月2日
売上高 4,352億37百万円・連結(平成23年3月期)
 4,263億03百万円・個別(平成23年3月期)
資本金 151億21百万円
上場証券取引所 東証1部 大証1部
従業員数 2,743名(男子 2,369名、女子 374名 / 平成23年4月1日現在、役員除く)

連結ベース 社員数3,418名(平成23年3月期末)
 平均臨時従業員数3,176名(平成23年3月期末)

役員

代表取締役社長	土井 栄次
代表取締役副社長	金谷 隆平(平成23年6月24日就任予定)
代表取締役専務	宇多 敏彦(平成23年6月24日就任予定)
常務取締役	西岡 裕
取締役	横山 晃一
取締役	崎高科 光廣
取締役	浄弘 晴義
取締役	吉良 満
取締役	前平 哲男
取締役	山中 庸隆
取締役	田中 幸治
取締役	尾上 公一(平成23年6月24日就任予定)
常勤監査役	野口 嘉夫
常勤監査役	山崎 岩夫
常勤監査役	保田 春久
監査役	表 久守

子会社・関係会社

- 三共ジョーシン株式会社
- 新潟ジョーシン株式会社
- ジョーシンサービス株式会社
- ジョーシンテック株式会社
- ジェーイー・ネクスト株式会社
- 兵庫京都ジョーシン株式会社
- 東海ジョーシン株式会社
- 関東ジョーシン株式会社
- 滋賀ジョーシン株式会社
- 和歌山ジョーシン株式会社
- ジャプロ株式会社

フランチャイズ

- 株式会社オオカド
- あさか電器株式会社
- トヨタ生活協同組合
- 株式会社三河シーエルイー
- パナピット株式会社
- 有限会社岩崎電器店
- 有限会社舞鶴電気商会
- 北電商販株式会社
- 株式会社ムラウチ電気

取引銀行

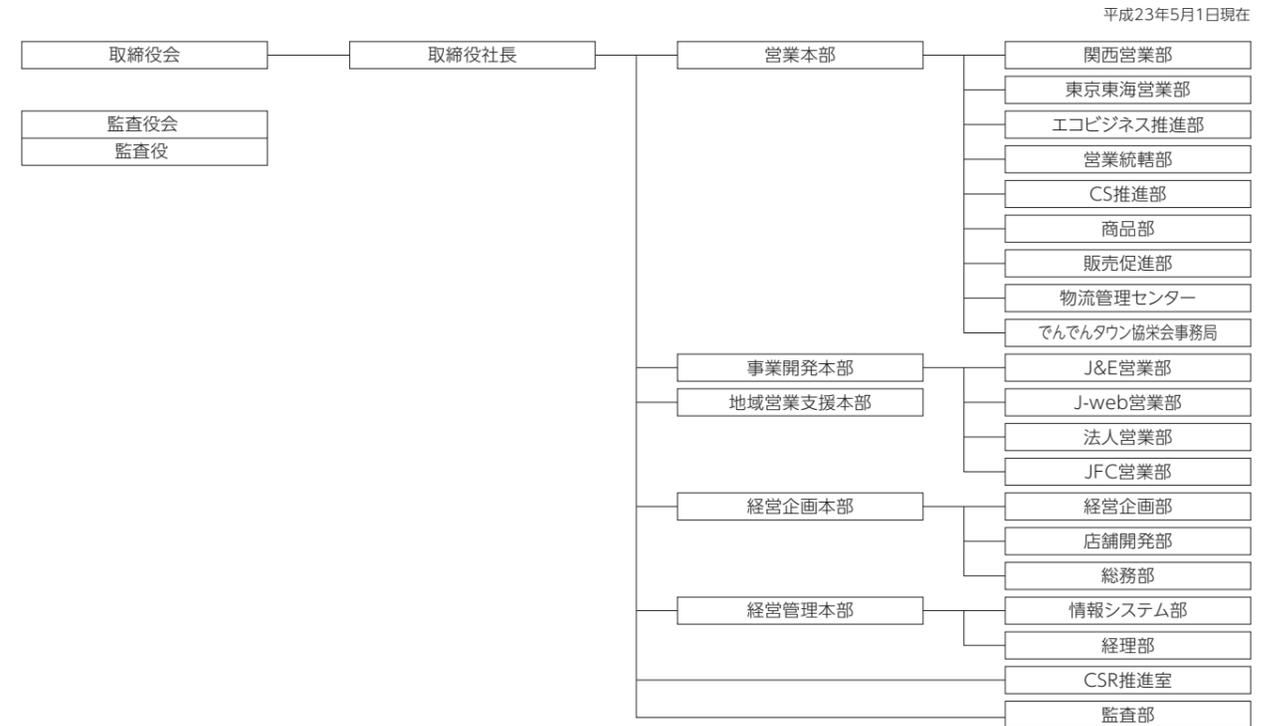
- りそな銀行
- 三菱東京UFJ銀行
- 三井住友銀行
- 三菱UFJ信託銀行
- 住友信託銀行
- 名古屋銀行 他

ホームページアドレス | <http://www.joshin.co.jp/>

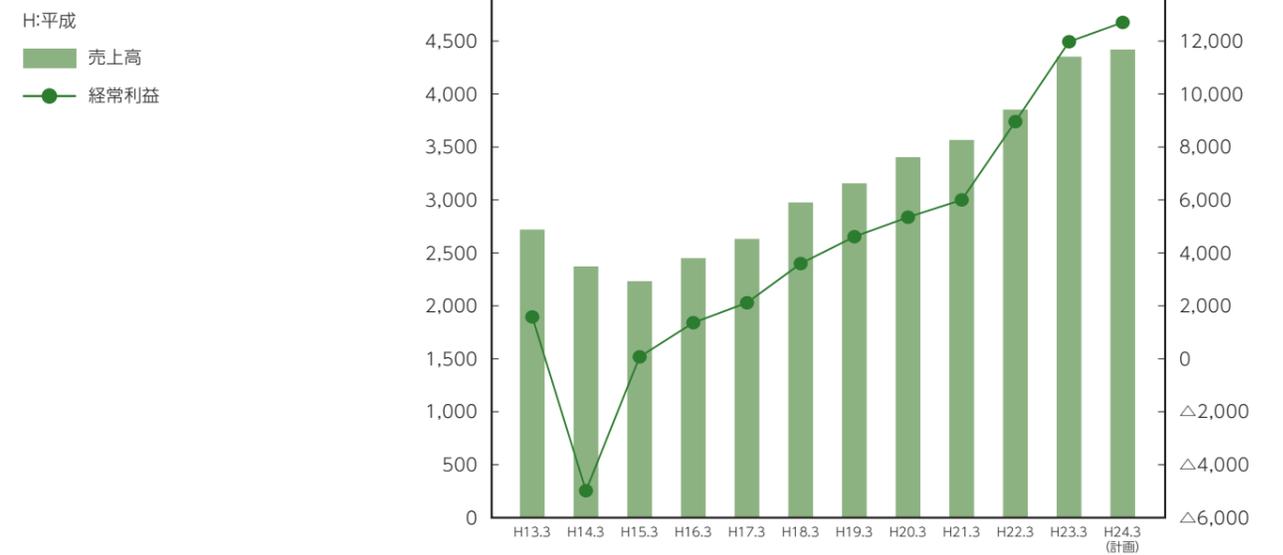
グループ事業内容 家電製品、情報通信機器、エンターテインメント商品及び住宅設備機器とこれらに関連する商品の販売と付帯事業。配送、据付、修理及び保守業務。子会社、FCへの商品供給。長期修理保証業務。

店舗数 201店舗(RC 150、関係会社 35、FC 16)(平成23年3月末現在)
サービスセンター 24カ所(平成23年5月末現在)
サービスステーション 15カ所(平成23年5月末現在)

組織図



業績/売上高の推移(連結)



会社沿革

HISTORY

昭和23年	5月	大阪市浪速区日本橋筋4丁目33番地にて「上新電気商会」を創業	平成2年	2月	上新物流(株)とジョーシンサービス(株)を統合し「ジョーシンサービス株式会社」を設立
昭和25年	2月	法人組織に改組し、「上新電機産業株式会社」を設立		10月	「J&Pテクノランド」を増床し、リフレッシュオープン
昭和29年	12月	パーツ販売店より、家電専門店に転換	平成4年	1月	焼津市に静岡県進出第1号店として「焼津インター店」を開設
昭和31年	8月	他社に先がけて、サービス部門を開設		3月	売上高2000億円を突破
昭和33年	4月	商号を「上新電機株式会社」に改称	平成6年	7月	京都地区最大の店舗「京都1ばん館」を開設
昭和38年	5月	茨木市に衛星都市進出第1号店として「茨木店」を開設	平成7年	3月	ドラッグストア「マザーピア」を開設
昭和39年	3月	社は「愛」及び経営理念を制定		4月	カルチュアコンビニエンスクラブ(株)とFC契約を締結し、AVソフトレンタル店を開始
	12月	「寝屋川店」を開設。家電専門店チェーン展開第1号店		5月	保険業務を営む「ジョーシントック(株)」を設立
昭和40年	9月	無線サービスカーを導入	平成9年	4月	J-UPカードにポイントシステム導入
昭和41年	1月	自己申告制度を発足		6月	持ち込修理専門店「修理1ばん館」を開設
昭和43年	2月	取締役社長に伊弘博光が就任		10月	5年間修理保証制度「5ロングラン」をスタート
昭和44年	9月	社内報「新友」第1号を発行	平成10年	4月	ビジネスユース対象の保証制度「3ロングラン」をスタート
昭和46年	2月	社員資格制度を発足させ、昇格試験を実施	平成11年	2月	物流サービスの拠点として「関西物流センター」を開設
昭和47年	1月	営業のキャッチフレーズ「まごころサービス」を制定	平成12年	1月	持ち込修理品の進捗状況をインターネットでリアルタイム検索できるサービスを開始
	7月	社員持株会発足		3月	本社ビルが環境マネジメントシステム国際規格ISO14001を認証取得
	9月	株式を大証市場第2部に上場		5月	自社修理サービス部門が国際規格ISO9002(現ISO9001)を認証取得
昭和48年	11月	配送部門を「上新サービス株式会社」(現ジョーシンサービス(株))として設立		10月	インターネットショッピングサイトを大幅にリニューアルした「Joshin web」を開設
昭和49年	7月	業界に先がけて無利息クレジット(らくらくクレジット)を開始	平成13年	6月	業界初の家電アウトレット店「ジョーシン アウトレット」を開設
	11月	業界初のテレビショッピングを開始		9月	カード会員500万人突破で新ポイントカード「JoshinポイントカードEX」を発行 新会社「J・E-NEXT(株)」を設立
昭和51年	3月	エアコン売上日本一を達成		10月	「J&Pテクノランド」を次世代ブロードバンド対応としてリフレッシュオープン
	7月	全店オンラインPOSシステムが完成		12月	ブックオフコーポレーション(株)とFC契約を締結し、 J・E-NEXT(株)の第1号店「BOOK OFF 滋賀水口店」を開設
	8月	「上新電機労働組合」の結成	平成14年	4月	「能力主義」「業績主義」を基本とした新人事制度を導入 「JoshinポイントカードEX」会員向けに「ウイルス・ピックアップ・サービス」、 「eライフ・サポートサービス」(6月から)を開始
	10月	新シンボルマークを策定		6月	PDAを利用した店舗システムを全店に導入
	11月	大型店第1号店「日本橋本店」(現スーパーキッズランド本店)を開設	平成15年	2月	(株)阪神タイガースと「選手ヘルメット」「球団ユニフォーム(平成16年から)」に ロゴマークを掲出するスポンサー契約を締結
昭和54年	10月	大阪地区最大の立体駐車場付き大型店舗「日本橋1ばん館」を開設		8月	「スーパーキッズランド日本橋店・模型センター」を開設
昭和55年	8月	株式を大証市場第1部に上場		9月	「個人情報保護方針」を制定
昭和56年	10月	大型パソコン専門店「J&P」(現J&Pテクノランド)を開設	平成16年	5月	第1回省エネ型製品普及推進優良店舗に9店舗認定を受ける
	11月	関東地区進出第1号店として「みたか店」(現アウトレット三鷹店)を開設		8月	「ジョーシングループ行動宣言」を制定
昭和57年	8月	「JCカード」を発行しキャッシングサービスを開始	平成17年	4月	家電量販店初の「プライバシーマーク」を取得 クレジット機能付ポイントカード「Joshin Credit&Point Card」を発行
昭和58年	1月	(株)三共(本社 富山市)に資本参加し、系列化(現三共ジョーシン(株))		5月	「ジェイ・パートナーズ(株)」(現「兵庫 京都ジョーシン(株)」)を設立
	4月	関東地区J&P第1号店として「J&P渋谷店」を開設	平成19年	3月	売上高3000億円を突破
	7月	上新電機共済会が発足		6月	当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)を導入
昭和59年	1月	売上高500億円を突破		8月	「関東ジョーシン(株)」「東海ジョーシン(株)」を設立
	4月	サービス部門を分離独立させ「ジョーシンサービス(株)」として設立		12月	ロボット専門コーナー「ロボット専科」をJ&Pテクノランドに開設
昭和60年	4月	(株)ナルスと業務提携「NALUX柏崎店」を開設(現新潟ジョーシン(株)) 滋賀県の大規模家具専門店(株)大安とFC契約締結、FC事業開始	平成20年	5月	創業60周年
	5月	POS物流システム稼働		11月	製品安全対策優良企業 経済産業大臣表彰 大企業小売販売事業者部門で金賞を受賞 「滋賀ジョーシン(株)」設立
	12月	株式を東証市場第1部に上場	平成21年	8月	エコビジネス活動の一環として中古携帯電話事業に参入
昭和61年	10月	音楽ソフト専門店「ディスクピア」(現ディスクピア日本橋店)を開設	平成22年	2月	省エネ型製品普及推進優良店表彰で、 ジョーシン加古川店が「省エネルギーセンター会長賞」を受賞
昭和62年	6月	カメラ・ビデオ専門店「XCIT」を開設		11月	製品安全対策優良企業 経済産業大臣賞を初の連続受賞(大企業小売販売事業者部門)
昭和63年	1月	売上高1000億円を突破	平成23年	4月	省エネ型製品普及推進優良店表彰で「省エネルギーセンター会長賞」を ジョーシン加古川店(平成22年)に続き、ジョーシン大和高田店が受賞
	6月	郡山インター店にホビー専門の「キッズランド」を開設			
	11月	神戸・三宮に大型店舗「さんのみや1ばん館」を開設			
平成1年	1月	ジョーシナルス(株)(現新潟ジョーシン(株))設立			
	5月	名古屋市に東海地区進出第1号店として 「J&P大須店」(現キッズランド大須店)を開設			
	6月	POSによる顧客管理の高度化等のため、ジョーシンメンバーズカードを発行			

Joshinグループ

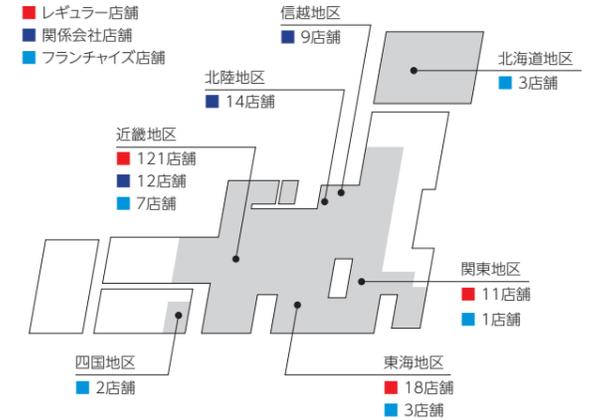
Corporate Profile

時代やニーズに即した、 ストアブランドを取り揃えています。

家電・AV・情報機器の販売をベースにしたJoshinをはじめ、J&PやDISC・PIER、スーパーキッズランドなどさまざまなストアブランドや中古買取カウンター、メガウォッチといったコーナーブランドを取り揃え、幅広いお客さまのニーズにお応えしてまいります。

Joshinグループネットワーク(合計201店舗)

※平成23年3月末現在



Joshin

あらゆる世代に対応する生活シーンを提案。商品の販売はもちろん、お届けから工事、修理まで一貫した体制で、お客さまのさまざまなニーズにスピーディーにお応えします。



J&P

パーソナルユースからビジネスユースまで、インターネット時代の快適なパソコン環境をご提案する情報機器の専門店。パソコン・デジタルカメラの高額買取も実施しています。



DISC・PIER

音楽・映像ソフト・TVゲームを豊富に取り揃え、あらゆるジャンルにわたるファンにニーズにお応えしています。



スーパーキッズランド

ファミリー志向の総合エンターテインメントショップ。おもちゃ、模型、TVゲームの専門店です。



Joshin OUTLET

循環型社会をめざし、独自に構築した社内流通システムにより、お客さまに「より安く」商品を提供いたします。



マザーピア

医薬品はもちろん、化粧品、ベビー用品、生活雑貨、そして人気の100円ショップなど、多彩な品揃えで、幅広い年代層の方から支持をいただいております。



中古買取カウンター

パソコン・デジタルカメラ・液晶/プラズマTV・ブルーレイ/DVDレコーダーなどをリユースすることにより、資源の有効活用と循環型社会の構築に協力しています。



メガウォッチ

腕時計・ブランドバッグ・アクセサリーの専門コーナー。人気商品の充実した品揃えはもちろん、長期保証制度で高級腕時計のご購入にも安心のサービスを提供しています。



BOOK-OFF*

中古書の買取・販売の専門ショップのBOOK-OFFにフランチャイジー加盟しています。



TSUTAYA*

DVDやCDなどパッケージメディアを集積したレンタルショップTSUTAYAにフランチャイジー加盟しています。

* フランチャイジー加盟しています。

Joshinグループ

Corporate Profile

上新電機(株) 本社

〒556-8550 大阪市浪速区日本橋西1-6-5 06-6631-1221

関西営業部

〒556-8550 大阪市浪速区日本橋西1-6-5

大阪市

J&Pテクノランド	〒556-0005 大阪市浪速区日本橋5-6-7	06-6634-1211
日本橋1ばん館	〒556-0005 大阪市浪速区日本橋5-1-11	06-6634-2111
難波店	〒556-0011 大阪市浪速区難波中2-1-17	06-6634-4511
新大阪店	〒532-0004 大阪市淀川区西宮原2-2-17	06-6399-7511
せんばやし店	〒535-0012 大阪市旭区千林2-11-24	06-6955-6161
蒲生店	〒536-0004 大阪市城東区今福西3-2-24	06-6936-2001
はりなかの店	〒546-0013 大阪市東住吉区湯里1-1-4	06-6703-2211
平野加美店	〒547-0001 大阪市平野区加美北5-6-40	06-6796-6411
平野うりわり店	〒547-0024 大阪市平野区瓜破4-2-8	06-6701-1411
市岡店	〒552-0012 大阪市港区市岡2-4-25	06-6571-8511
住吉店	〒558-0042 大阪市住吉区殿辻1-8-21	06-4700-3111

大阪府

吹田上新庄店	〒564-0034 大阪府吹田市西御旅町6-5	06-4860-7811
江坂店	〒564-0051 大阪府吹田市豊津町9-40	06-6385-5454
千里丘店	〒565-0811 大阪府吹田市千里丘上5-5	06-6878-9021
南摂津店	〒566-0074 大阪府摂津市東一津屋4-10	06-6349-0711
いばらき店	〒567-0829 大阪府茨木市双葉町2-18	072-632-8741
南いばらき店	〒567-0864 大阪府茨木市沢良宜浜2-1-2	072-638-8511
高槻店	〒569-1144 大阪府高槻市大畑町24-10	072-693-3111
大日店	〒570-0016 大阪府守口市大日東町1-18	06-4252-1411
門真店	〒571-0077 大阪府門真市大橋町27-35	072-886-1151
ホームズ寝屋川店	〒572-0028 大阪府寝屋川市日新町3-15	072-827-7811
寝屋川店	〒572-0834 大阪府寝屋川市昭栄町18-1	072-820-5611
東香里店	〒573-0073 大阪府枚方市高田1-20-50	072-807-2411
くずは店	〒573-1118 大阪府枚方市楠葉並木2-22-1	072-866-7311
枚方店	〒573-1162 大阪府枚方市田口3-41-7	072-848-1211
大東店	〒574-0053 大阪府大東市新田旭町2-8	072-870-6711
高井田店	〒577-0066 大阪府東大阪市高井田本通4-2-5	06-6787-1811
東大阪店	〒578-0944 大阪府東大阪市若江西新町3-1-7	06-6736-6111
新石切店	〒579-8026 大阪府東大阪市弥生町16-12	072-985-5721
久宝寺店	〒581-0061 大阪府八尾市春日町1-4-28	072-922-4311
藤井寺店	〒583-0027 大阪府藤井寺市岡2-1-33	072-938-2111
羽曳が丘店	〒583-0864 大阪府羽曳野市羽曳が丘10-17-1	072-956-4511
富田林店	〒584-0025 大阪府富田林市若松町西1-1816-1	0721-23-3511
美原店	〒587-0051 大阪府堺市美原区北余部140-1	072-369-0911
狭山店	〒589-0031 大阪府大阪狭山市池之原3-1052-1	072-368-1621
堺インター店	〒590-0151 大阪府堺市南区小代74	072-292-5311
泉南店	〒590-0535 大阪府泉南市りんくう南浜3-12	072-482-9911
三国ヶ丘店	〒591-8031 大阪府堺市北区百舌鳥梅北町1-25-1	072-251-3011
高石店	〒592-0012 大阪府高石市西取石8-4-20	072-262-2311
光明池店	〒594-1101 大阪府和泉市室堂町824-36	0725-55-5411
岸和田店	〒596-0826 大阪府岸和田市作才町1-3-12	072-437-1021
日根野店	〒598-0021 大阪府泉佐野市日根野2496-1	072-467-1411

兵庫県

三宮1ばん館	〒651-0085 神戸市中央区八幡通3-2-16	078-231-2111
藤原台店	〒651-1302 神戸市北区藤原台中町1-4-1	078-982-2121
淡路店	〒656-0122 兵庫県南あわじ市広田広田117-1	0799-44-2711
灘店	〒657-0864 神戸市灘区新在家南町1-2-2	078-843-7711
尼崎杭瀬店	〒660-0821 兵庫県尼崎市梶ヶ島19-1	06-6481-2411
つかしん店	〒661-0001 兵庫県尼崎市塚口本町4-8-1	06-6426-2211
西宮ガーデンズ店	〒663-8204 兵庫県西宮市高松町14-2	0798-68-6311
西宮今津店	〒663-8226 兵庫県西宮市今津港町1-26	0798-32-8001
伊丹店	〒664-0027 兵庫県伊丹市池尻4-1-1	072-778-6911
中山寺店	〒665-0874 兵庫県宝塚市中筋5-10-27	0797-89-0211
川西店	〒666-0024 兵庫県川西市久代6-1-5	072-758-7211
川西ダイエー店	〒666-0124 兵庫県川西市多田桜木1-1-1	072-793-1401
豊岡店	〒668-0013 兵庫県豊岡市中陰553	0796-26-5211
三田店	〒669-1543 兵庫県三田市下深田386-1	079-563-7111
篠山店	〒669-2436 兵庫県篠山市池上421	079-552-8600
氷上店	〒669-3467 兵庫県丹波市氷上町本郷300	0795-82-9811
手柄店	〒670-0966 兵庫県姫路市延未205-1	079-225-6711
姫路大津店	〒671-1146 兵庫県姫路市大津区大津町2-5	079-238-5911
山崎店	〒671-2545 兵庫県宍粟市山崎町中井7-4	0790-64-3111
三木志染店	〒673-0551 兵庫県三木市志染町西自由が丘1-324	0794-87-2551
社店	〒673-1431 兵庫県加東市社1102-1	0795-42-5711
明石大久保店	〒674-0068 兵庫県明石市大久保町ゆりのき通3-2	078-937-0811
ログタウン加古川店	〒675-0052 兵庫県加古川市東神吉町出河原862	079-433-4711
加古川店	〒675-0131 兵庫県加古川市別府町新野辺440-1	079-441-3411
西脇店	〒677-0017 兵庫県西脇市小坂町142	0795-25-0411
竜野ダイエー店	〒679-4129 兵庫県たつの市龍野町堂本字五反田250-1	0791-62-5311

京都府

九条烏丸店	〒601-8041 京都市南区東九条南烏丸町31	075-693-5711
山科店	〒607-8134 京都市山科区大塚北満町20	075-593-1101
六地藏店	〒611-0001 京都府宇治市六地藏奈良町18-1	0774-32-6301
宇治店	〒611-0021 京都府宇治市宇治橋ノ尻79-1	0774-21-9311
大久保バイパス店	〒611-0033 京都府宇治市大久保町巨椋93-11	0774-44-1211
伏見店	〒612-8208 京都市伏見区下烏羽但馬町101	075-605-1711
京都1ばん館	〒615-0014 京都市右京区西院巽町38	075-323-1511
ながおか店	〒617-0823 京都府長岡京市長岡2-1-30	075-955-8401
福知山店	〒620-0922 京都府福知山市字岩井小字秋道81-1	0773-24-4770
亀岡店	〒621-0806 京都府亀岡市余部町樋又80	0771-21-0211

滋賀県

西大津店	〒520-0002 大津市際川4-11-1	077-510-2811
堅田店	〒520-0232 大津市真野2-29-1	077-574-3344
近江今津店	〒520-1621 滋賀県高島市今津町今津1688	0740-22-2911
彦根店	〒522-0052 滋賀県彦根市長曾根南町472-2	0749-23-5411
近江八幡店	〒523-0015 滋賀県近江八幡市上田町1278-3	0748-37-8911
守山店	〒524-0012 滋賀県守山市播磨田町68	077-582-0351
草津店	〒525-0051 滋賀県草津市木川町389	077-565-4711
草津イオンモール店	〒525-0067 滋賀県草津市新浜町300	077-569-4611
長浜店	〒526-0021 滋賀県長浜市八幡中山町55	0749-62-9911
水口店	〒528-0058 滋賀県甲賀市水口町北泉1-131	0748-63-8061

奈良県

登美ヶ丘店	〒630-0115 奈良県生駒市鹿畑町3027	0743-78-1711
東生駒店	〒630-0201 奈良県生駒市小明町745-1	0743-73-8211
奈良店	〒630-8013 奈良市三条大路4-1-58	0742-33-2611
桜井店	〒633-0065 奈良県桜井市大字吉備542-1	0744-42-3151
橿原店	〒634-0843 奈良県橿原市北妙法寺町555-1	0744-24-6601
大和高田店	〒635-0026 奈良県大和高田市大字神楽250-1	0745-21-5511
王寺店	〒636-0002 奈良県北葛城郡王寺町王寺2-2-24	0745-32-1311
上牧店	〒639-0214 奈良県北葛城郡上牧町大字上牧1853	0745-70-5711
郡山イオンモール店	〒639-1101 奈良県大和郡山市下三橋町741-170	0743-54-8611
郡山店	〒639-1115 奈良県大和郡山市横田町693-1	0743-59-2221
新庄店	〒639-2113 奈良県畷城市北花内40-1	0745-69-4551

和歌山県

和歌山北店	〒640-8442 和歌山市平井120-1	073-455-6111
和歌山店	〒641-0006 和歌山市中島368	073-425-1414
海南店	〒642-0001 和歌山県海南市船尾249-4	073-483-3551
有田店	〒649-0316 和歌山県有田市宮崎町102-1	0737-82-3011
御坊店	〒649-1342 和歌山県御坊市藤田町吉田350-1	0738-23-2111
岩出店	〒649-6235 和歌山県岩出市西野25	0736-61-7411
橋本店	〒649-7202 和歌山県橋本市高野口町伏原818	0736-43-2351

アウトレット

アウトレット名張店	〒518-0445 三重県名張市瀬古口226	0595-61-2411
アウトレット千里中央店	〒560-0082 大阪府豊中市新千里東町1-3-402	06-6831-4111
アウトレット池田店	〒563-0031 大阪府池田市天神1-1-7	072-762-8011
アウトレット河内長野店	〒586-0026 大阪府河内長野市寿町1-8	0721-52-2111
アウトレット北花田店	〒591-8002 大阪府堺市北区北花田町2-185-1	072-255-8100
アウトレット神戸岩岡店	〒651-2404 神戸市西区岩岡町古郷1474-6	078-967-4711
アウトレット西宮店	〒662-0861 兵庫県西宮市河原町5-11	0798-71-1171
アウトレット赤穂店	〒678-0176 兵庫県赤穂市南野中784	0791-46-2011

東京東海営業部 東京エリア

〒160-0015 東京都新宿区大京町23-3		
アウトレット三鷹店	〒181-0014 東京都三鷹市野崎1-20-17	0422-31-6251
つるかわ店	〒195-0072 東京都町田市金井8-15-5	042-734-4751
相模原小山店	〒252-0205 神奈川県相模原市中央区小山3-37-1	042-770-1511
八千代イズミヤ店	〒276-0028 千葉県八千代市村上1245	047-486-8201
アウトレット浦安店	〒279-0004 千葉県浦安市猫美1-21-32	047-353-3461
浦和美園店	〒336-8760 さいたま市緑区大学大門3710	048-878-7311
草加まつら店	〒340-0043 埼玉県草加市草加3-9-13	048-944-9411
こしがや店	〒343-0805 埼玉県越谷市神明町2-87-1	048-966-1221
羽生店	〒348-0039 埼玉県羽生市川崎2-281-3	048-563-3141
入間サイオス店	〒358-0003 埼玉県入間市豊岡2-1-1	04-2963-3811
アウトレット所沢店	〒359-1143 埼玉県所沢市宮本町2-22-34	04-2925-1911
東京法人営業所	〒160-0015 東京都新宿区大京町23-3	03-5363-5611

東京東海営業部 東海エリア

〒460-0011 名古屋市中区大須4-2-48		
焼津インター店	〒425-0092 静岡県焼津市越後島385	054-626-2211
アクロス豊川店	〒442-0823 愛知県豊川市正岡町池田700	0533-83-5511
ひとつぎ店	〒448-0003 愛知県刈谷市一ツ木町3-10-4	0566-27-8611
白土店	〒458-0836 名古屋市長区白土803	052-878-2411
鳴海店	〒458-0847 名古屋市長区浦里3-232	052-892-6811
大高店	〒459-8001 名古屋市長区大高町奥平子1-1	052-623-7411
稲沢店	〒492-8601 愛知県稲沢市長野7-1-2	0587-22-3111
日進香久山店	〒470-0134 愛知県日進市香久山4-201-3	052-847-2811
高蔵寺店	〒487-0011 愛知県春日井市中央台1-2-2	0568-91-8611
岐阜羽島店	〒501-6264 岐阜県羽島市小瀬町島1-4-3	058-393-3611
大垣店	〒503-0933 岐阜県大垣市外野2-100	0584-89-0771
各務原店	〒504-0943 岐阜県各務原市那加萱場町3-8	058-389-5521
多治見店	〒507-0022 岐阜県多治見市上山町1-176	0572-25-6601
鈴鹿店	〒513-0833 三重県鈴鹿市庄野共進2-7-9	059-375-1911
アウトレット津城山店	〒514-1112 三重県津市久居小野辺町1130-7	059-254-5711
明和店	〒515-0348 三重県多気郡明和町中村1223	0596-55-8111
名古屋法人営業所	〒460-0011 名古屋市中区大須4-2-48	052-262-9111

J&E営業部

〒556-8550 大阪市浪速区日本橋西1-6-5		
ディスクピア日本橋店	〒556-0005 大阪市浪速区日本橋5-9-5	06-6634-1161
キッズランド大須店	〒460-0011 名古屋市中区大須4-2-48	052-262-1203
スーパーキッズランド本店	〒556-0005 大阪市浪速区日本橋4-12-4	06-6634-0041
スーパーキッズランドキッズパーク店	〒556-0005 大阪市浪速区日本橋4-10-1	06-6648-1411
マザーピア寝屋川店	〒572-0022 大阪府寝屋川市緑町4-20	072-832-7211
マザーピア西岩田店	〒578-0947 大阪府東大阪市西岩田町4-6-26	06-6781-4311
マザーピア津久野店	〒593-8322 大阪府堺市西区津久野町1-26-27	072-272-5211
マザーピア和泉府中店	〒595-0021 大阪府泉大津市東豊中町1-6-24	0725-46-4511
マザーピア深井店	〒599-8236 大阪府堺市中区深井沢町3237	072-279-1411
マザーピア新大宮店	〒630-8001 奈良市法華寺町83-5	0742-36-3811

エコビジネス推進部

〒556-8550 大阪市浪速区日本橋西1-6-5 06-6644-1515

J-WEB営業部

〒556-0011 大阪市浪速区難波中3-1-15 なんばビル 06-6634-0931

法人営業部

〒556-0011 大阪市浪速区難波中3-1-15 なんばビル 06-6634-0911

物流センター

物流管理センター	〒559-0031 大阪市住之江区南港東5-2-46	06-6613-0400
関西物流センター	〒559-0031 大阪市住之江区南港東5-2-46	06-6613-3343
枚方物流センター	〒573-0094 大阪府枚方市南中振3-3-1三洋電機ロジスティクス(株)大阪営業所内	072-831-8575
日本橋商品管理センター	〒556-0006 大阪市浪速区日本橋東3-2-21	06-6634-3322
関東物流センター	〒344-0042 埼玉県春日部市堀戸中樹地765-1(株)日本ロジックス埼玉営業所内	048-755-4811
浜松商品センター	〒435-0002 静岡県浜松市東区白鳥町字松下423名鉄急行(株)浜松支店内	053-422-6211
四日市商品センター	〒510-0883 三重県四日市市泊小瀬町2-20 名鉄急行(株)四日市営業所内	059-345-1411

■ 子会社・関係会社

三共ジョーシン(株)

〒930-0834 富山市問屋町1-9-24	076-451-9191
富山本店 〒930-0985 富山市田中町4-14-83	076-442-2131
高岡店 〒933-0904 富山県高岡市新成町1-12	0766-25-6003
うおづ店 〒937-0851 富山県魚津市住吉583-1	0765-23-0248
黒部アピタ店 〒938-0806 富山県黒部市前沢1017-4	0765-52-5765
砺波店 〒939-1363 富山県砺波市太郎丸2-5	0763-34-5811
富山南店 〒939-8072 富山市堀川町355-3	076-495-9101
金沢本店 〒920-0059 金沢市示野町81-1	076-268-5533
寺地店 〒921-8178 金沢市寺地2-3	076-247-2524
野々市店 〒921-8825 石川県石川郡野々市町三納79-1	076-246-8555
加賀店 〒922-0013 石川県加賀市上河崎町47-1	0761-72-7222
はくい店 〒925-0027 石川県羽咋市鶴多町五石高34-1	0767-22-3866
鹿島店 〒929-1721 石川県鹿島郡中能登町井田と部1-1	0767-76-2725
福井本店 〒910-0803 福井市高柳町38-28	0776-54-6800
敦賀店 〒914-0045 福井県敦賀市古田刈28-1-1	0770-25-1733

新潟ジョーシン(株)

〒943-0171 新潟県上越市藤野新田1174-3	025-522-8080
営業部 〒950-0964 新潟市中央区綱川原1-15-23	025-281-2620
長岡川崎店 〒940-0861 新潟県長岡市川崎町1436-5	0258-33-0404
長岡古正寺店 〒940-2103 新潟県長岡市古正寺町217	0258-28-8511
上越店 〒943-0171 新潟県上越市藤野新田1176-2	025-522-8211
柏崎店 〒945-0821 新潟県柏崎市幸町1-28	0257-22-0333
新潟南店 〒950-0923 新潟市中央区姥ヶ山字大日南田45-1	025-287-8611
イオン新潟西店 〒950-2028 新潟市西区小新南2-1-10	025-232-2511
佐渡店 〒952-1302 新潟県佐渡市市野沢99	0259-57-3211
新発田店 〒957-0066 新潟県新発田市舟入町3-8-26	0254-23-0711
燕三条店 〒959-1232 新潟県燕市井土巻4-175	0256-66-0611
新潟サービスセンター 〒950-0923 新潟市中央区姥ヶ山字大日南田45-1	025-286-7611
長岡サービスセンター 〒959-1155 新潟県三条市福島新田丁2170	0256-45-6711
上越サービスセンター 〒942-0022 新潟県上越市下荒沢388-1新潟名鉄(株)上越営業所内	025-545-6711

ジョーシンサービス(株)

〒556-0005 大阪市浪速区日本橋4-8-12	06-6644-2244
技術課 〒556-0005 大阪市浪速区日本橋5-9-8	06-6643-4822
PCサポートセンター 〒556-0005 大阪市浪速区日本橋5-9-8	06-6643-0311
技術研修センター 〒581-0056 大阪府八尾市南太子堂6-4-25	072-993-8255

カスタマーサービス部

〒556-0005 大阪市浪速区日本橋4-8-12	06-6644-2244
---------------------------	--------------

関西エリア

〒556-0005 大阪市浪速区日本橋4-8-12	06-6644-2244
滋賀サービスセンター 〒524-0041 滋賀県守山市勝部4-9-19	077-581-4601
滋賀サービスステーション 〒524-0041 滋賀県守山市勝部4-9-19	
大阪中央サービスセンター 〒559-0031 大阪市住之江区南港東5-2-46	06-6613-1211
大阪中央サービスステーション 〒559-0031 大阪市住之江区南港東5-2-46	
北大阪サービスセンター 〒569-0043 大阪府高槻市竹の内町74-1	072-672-7411
北大阪サービスステーション 〒569-0043 大阪府高槻市竹の内町74-1	
八尾サービスセンター 〒581-0056 大阪府八尾市南太子堂6-4-25	072-993-8211
八尾サービスステーション 〒581-0056 大阪府八尾市南太子堂6-4-25	
南大阪サービスセンター 〒596-0827 大阪府岸和田市上松町247	072-427-1711
南大阪サービスステーション 〒596-0827 大阪府岸和田市上松町247	
京都サービスセンター 〒612-8236 京都市伏見区横大路下三栖里ノ内57	075-602-1800
京都サービスステーション 〒612-8236 京都市伏見区横大路下三栖里ノ内57	
奈良サービスセンター 〒632-0081 奈良県天理市二階堂上ノ庄町441-5	0743-64-6711
奈良サービスステーション 〒632-0081 奈良県天理市二階堂上ノ庄町441-5	
和歌山サービスセンター 〒641-0006 和歌山市中島215-1	073-425-2411
和歌山サービスステーション 〒641-0006 和歌山市中島215-1	
神戸サービスセンター 〒658-0025 神戸市東灘区魚崎南町3-1-8	078-412-2131
神戸サービスステーション 〒658-0025 神戸市東灘区魚崎南町3-1-8	
尼崎サービスセンター 〒661-0965 兵庫県尼崎市次屋2-2-33	06-6496-0711
尼崎サービスステーション 〒661-0965 兵庫県尼崎市次屋2-2-33	
姫路サービスセンター 〒671-1553 兵庫県揖保郡太子町老原611-3	079-276-7111
加古川サービスセンター 〒675-0018 兵庫県加古川市野口町坂元329-4	079-456-2181
加古川サービスステーション 〒675-0018 兵庫県加古川市野口町坂元329-4	
ビジネス開発 大阪営業所 〒581-0056 大阪府八尾市南太子堂6-4-25	072-993-9211

東海・関東エリア

〒120-0024 東京都足立区千住関屋町2-16日本通運千住倉庫内	03-3881-2611
東京サービスセンター 〒120-0024 東京都足立区千住関屋町2-16日本通運千住倉庫内	03-3881-2611
西東京サービスセンター 〒184-0002 東京都小金井市梶野町1-7-35	0422-36-2411
埼玉サービスセンター 〒344-0061 埼玉県春日部市粕壁東2-16-36	048-752-0311
名古屋南サービスセンター 〒476-0001 愛知県東海市南柴田町リノ割363-9	052-689-0411
名古屋南サービスステーション 〒476-0001 愛知県東海市南柴田町リノ割363-9	
名古屋サービスセンター 〒492-8082 愛知県稲沢市下津下町西3-41	0587-32-4411
名古屋サービスステーション 〒492-8082 愛知県稲沢市下津下町西3-41	
ビジネス開発 東京営業所 〒184-0002 東京都小金井市梶野町1-7-35	0422-36-5511

北陸エリア

〒930-0834 富山市問屋町1-9-24	076-451-3377
富山サービスセンター 〒930-0834 富山市問屋町1-9-24	076-451-3377
富山サービスステーション 〒930-0834 富山市問屋町1-9-24	
石川サービスセンター 〒920-0027 金沢市駅西新町2-2-5	076-223-3901
石川サービスステーション 〒920-0027 金沢市駅西新町2-2-5	
能登サービスビデポ 〒925-0027 石川県羽咋市鶴多町五石高34-1	0767-22-8883
福井サービスビデポ 〒910-0803 福井市高柳町38-28	0776-54-6982

ファクトリーサービス部

〒559-0031 大阪市住之江区南港東5-2-46	06-6613-6500
修理センター 〒559-0031 大阪市住之江区南港東5-2-46	06-6613-1511
テクニカルセンター 〒559-0031 大阪市住之江区南港東5-2-46	06-6613-6500
パーツセンター 〒559-0031 大阪市住之江区南港東5-2-46	06-6613-5511
大阪宅配便センター 〒559-0031 大阪市住之江区南港東5-2-46	06-6613-2400
ISO担当 〒559-0031 大阪市住之江区南港東5-2-46	06-6613-1511

ジョーシンテック(株)

〒556-8550 大阪市浪速区日本橋西1-6-5	06-6644-4141
---------------------------	--------------

ジェー・イー・ネクスト(株)

〒556-8550 大阪市浪速区日本橋西1-6-5	06-6631-1160
BOOK OFF滋賀水口店 〒528-0033 滋賀県甲賀郡水口町綾野3-40	0748-62-3511
BOOK OFF大阪難波中店 〒556-0011 大阪市浪速区難波中3-1-15	06-6634-5422
BOOK OFF江坂駅前店 〒564-0051 大阪府吹田市豊津町14-9	06-4861-7361
BOOK OFF門真古川橋店 〒571-0039 大阪府門真市速見町9-12	06-6909-0811
BOOK OFF堺御陵前店 〒590-0964 大阪府堺市堺区新在家町東1-1-22	072-233-0711
TSUTAYA草津店 〒525-0027 滋賀県草津市野村2-20-28	077-565-9011
TSUTAYA大正駅前店 〒551-0002 大阪府大正区三軒家東1-17-26	06-6554-8200
TSUTAYA大阪難波中店 〒556-0011 大阪市浪速区難波中3-1-15	06-6634-7433
TSUTAYA八尾老原店 〒581-0092 大阪府八尾市老原1-13-2	072-924-5101
TSUTAYA大藏谷店 〒651-2113 神戸市西区伊川谷町有瀬599-1	078-975-2662
TSUTAYA姫路車崎店 〒670-0053 兵庫県姫路市南車崎1-2-43	079-295-1881
TSUTAYA加古川店 〒675-0031 兵庫県加古川市加古川町北在家2700	079-454-0411

■ フランチャイズ

北電商販(株)

〒061-1121 北海道北広島市中央2-1-2	011-373-1291
岩内店 〒045-0032 北海道岩内郡共和町老古美79-3	0135-62-5757
余市店 〒046-0003 北海道余市郡余市町黒川町12-29	0135-22-7556
北広島店 〒061-1121 北海道北広島市中央2-1-2	011-372-2424

(株)ムラウチ電気

〒192-0045 東京都八王子市大和田町5-1-21	042-642-6211
ムラウチジョン八王子本店 〒192-0045 東京都八王子市大和田町5-1-21	042-642-6211

(株)三河シーエルイー

〒444-1154 愛知県安城市桜井町阿原28-2	0566-99-5111
安城桜井店 〒444-1154 愛知県安城市桜井町阿原28-2	0566-99-5111

トヨタ生活協同組合

〒470-1201 愛知県豊田市豊栄町2-111	0565-28-4817
メグリア藤岡店 〒470-0431 愛知県豊田市西中山町道具101	0565-76-6895
メグリア本店 〒471-0833 愛知県豊田市山之手8-92	0565-28-8744

(株)オオカド

〒520-2331 滋賀県野洲市小篠原2172-6	077-587-1215
東近江店 〒529-1404 滋賀県東近江市宮荘町65	0748-48-5911

(有)舞鶴電気商会

〒625-0036 京都府舞鶴市浜177	0773-62-7297
西舞鶴店 〒624-0816 京都府舞鶴市伊佐津字大長瀬55-1	0773-75-1148
東舞鶴店 〒625-0036 京都府舞鶴市富士通七条角	0773-62-3666
丹後大宮店 〒629-2500 京都府京丹後市大宮町大宮バイパス通り	0772-64-5065

パナピット(株)

〒646-0011 和歌山県田辺市新庄町1619-1	0739-24-1924
田辺店 〒646-0011 和歌山県田辺市新庄町1619-1	0739-24-1924

(有)岩崎電器店

〒649-4226 和歌山県東牟婁郡古座川町明神459	0735-78-0312
串本店 〒649-3503 和歌山県東牟婁郡串本町串本2080-10	0735-62-6166
勝浦店 〒649-5332 和歌山県東牟婁郡那智勝浦町大字朝日1-222-5	0735-52-1157

あさか電器(株)

〒772-0032 徳島県鳴門市大津町吉永236-3	088-685-1090
ASAKAとくしま店 〒771-0142 徳島市川内町沖島124-1	088-665-8611
ASAKAなると店 〒772-0032 徳島県鳴門市大津町吉永236-3	088-685-1090

GRIガイドライン対照表

「GRI サステナビリティ レポートガイドライン G3 (2006)」における開示項目につき、「JoshinのまごころCSR報告書 (Joshin CSR 2011)」での参照ページを一覧表にいたしました。

項目	指標	参照ページ
戦略とプロフィール		
1 戦略および分析		
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性と、その戦略に関する組織の最高意思決定者の声明	3
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	
2 組織のプロフィール		
2.1	組織の名称	49
2.2	主要なブランド、製品および/またはサービス	
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの組織の経営構造	49, 50
2.4	組織の本社の所在地	49
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	52-56
2.6	所有形態の性質および法的形式	49
2.7	参入市場 (地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む)	52-56
2.8	以下の項目を含む報告組織の規模 ● 従業員数 ● 純売上高あるいは純収入 ● 負債および株主資本に区分した総資本 ● 提供する製品またはサービスの量	49, 50
2.9	以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更 ● 施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更 ● 株式資本構造およびその資本形成における維持および変更業務	52-56
2.10	報告期間中の受賞歴	3, 8, 14, 25, 33, 34, 36
3 報告要素		
報告書のプロフィール		
3.1	提供する報告書の報告期間	58
3.2	前回の報告書発行日	
3.3	報告サイクル	
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	
報告書のスコープおよびバウンダリー		
3.5	以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス ● 重要性の判断 ● 報告書内およびテーマの優先順位付け ● 組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定	58
3.6	報告書のバウンダリー	
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項	
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	
GRI内容索引		
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	57
4 ガバナンス、コミットメントおよび参画		
ガバナンス		
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造	4-6
4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す	49
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	4
4.9	組織が経済的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス	5
ステークホルダー参画		
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	2
4.15	参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準	
5 マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標		
経済		
マネジメント・アプローチに関する開示		3, 27, 28, 49-52
側面: 経済的パフォーマンス		
EC1	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払など、創出および分配した直接的な経済的価値	49, 50
EC6	主要事業拠点での地元のサプライヤーについての方針、業務債行および支出の割合	29, 30
側面: 間接的な経済的影響		
EC8	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開と影響	45, 46

項目	指標	参照ページ
環境		
マネジメント・アプローチに関する開示		31, 32, 35, 37
側面: エネルギー		
EN3	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	35, 36, 38, 42
EN4	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	
EN5	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	33-36, 38-42
EN6	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取組、およびこれらの率先取組の成果としてのエネルギー必要量の削減量	
EN7	間接的エネルギー消費量削減のための率先取組と達成された削減量	
側面: 排出物、廃水および廃棄物		
EN16	重量で表記する直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	35
EN18	温室効果ガス排出量削減のための率先取組と達成された削減量	11, 12, 34-42
側面: 製品およびサービス		
EN26	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取組と影響削減の程度	32-36
EN27	カテゴリー別の再生利用される販売製品およびその梱包 (財) の割合	35, 36
側面: 輸送		
EN29	組織の業務に使用される製品、その他物品、原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	32
労働慣行とディーセント・ワーク (公正な労働条件)		
マネジメント・アプローチに関する開示		23-26
側面: 雇用		
LA1	雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力	24
側面: 労働安全衛生		
LA9	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	26
側面: 研修および教育		
LA11	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	24, 25
人権		
マネジメント・アプローチに関する開示		6, 25
側面: 投資および調達		
HR3	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権の側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間	25
社会		
マネジメント・アプローチに関する開示		43-46
側面: コミュニティ		
SO1	参入、事業展開および撤退を含む、コミュニティに対する事業の影響を評価し、管理するためのプログラムと実務慣行の性質、適用範囲および有効性	4
製品責任		
マネジメント・アプローチに関する開示		7-10, 13-18, 20, 22, 47, 48
側面: 顧客の安全衛生		
PR1	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	10, 15
側面: 製品およびサービスのラベリング		
PR5	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	19, 21, 22
側面: マーケティング・コミュニケーション		
PR6	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム	4-6

社是・経営理念・綱領・お客様への3つのお約束

社 是



経営理念

競争のある所に 進歩あり
 協調のある所に 繁栄あり
 実行のある所に 成果あり

綱 領

ジョーシングループの繁栄と我々の幸せ
 そして社会奉仕のために
 今日も一日最善を尽くそう!

お客様への3つのお約束

どこよりも 笑顔とてなしの あふれるジョーシン!
 どこよりも 感動がある商品提案の できるジョーシン!
 どこにも負けない 納得の サポートサービス完備!

編集方針

平成16年に制定した「ジョーシングループ行動宣言」は、私たちのCSRに関する考え方や指針を規定したものです。「JoshinのまごころCSR報告書」は、この「ジョーシングループ行動宣言」に明記した事項について私たちがどのように取り組み、実践しているかを、報告書としてまとめ、開示するものです。編集にあたっては、「GRIサステナビリティレポートガイドラインG3」「環境省:環境報告書ガイドライン2007年版」「日本弁護士連合会:CSRガイドライン2009」「ISO26000 (社会的責任に関する手引)」を参考に、経済・社会・環境の3分野に関する情報について、当社が定義する主なステークホルダー別に、その取り組みの主なものを開示しつつ、幅広い読者を想定して読みやすさにも配慮しました。

お問い合わせ先
報告書の範囲
報告対象組織
発行日
報告サイクル
ホームページ

〒556-8550 大阪府大阪市浪速区日本橋西1丁目6番5号 上新電機株式会社 CSR推進室 TEL 06-6631-1122 FAX 06-6644-3626
 報告対象期間: 平成22年4月1日～平成23年3月31日 ただし、一部の報告については平成23年4月以降について触れているものもあります。
 上新電機株式会社及びその子会社
 平成23年6月(前回の発行日:平成22年6月)
 年1回
 当社のCSR報告書はホームページからダウンロードできます。 <http://www.joshin.co.jp/joshintop/csr.html>

「編集担当からのお願い」

本書を手にとった皆さまからのご意見を承るため、アンケート用紙をはさんでいます。ご覧いただいたご感想、ご意見、ご質問がございましたら、ぜひ、お寄せください。皆さまからのご意見を真摯に受けとめ、私たちの今後の取り組みの参考にさせていただきます。

CSR推進室 名畑 和世

まごころサービスの
Joshin

<http://www.joshin.co.jp/>

